

(別紙)

平成 13 年 7 月 5 日付課法 3－57 ほか 11 課共同「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」(法令解釈通達) のうち、次表の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改正する。

(注) 下線を付した部分が改正部分である。

改正後															改正前																																																																																																																																																																																																																								
(282 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付 (追加) 申請書)																																																																																																																																																																																																																																							
外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の 免除証明書交付 (追加) 申請書																																																																																																																																																																																																																																							
<div>税務署受付印</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>税務署長殿</div>															<div>※整理番号</div> <div>税務署受付印</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>税務署長殿</div>																																																																																																																																																																																																																								
<table><tr><td rowspan="5">法人税地又は所得税等の (フリガナ)</td><td>所在地又は住所</td><td colspan="13">〒</td></tr><tr><td>(フリガナ)</td><td colspan="13"></td></tr><tr><td>名称又は氏名</td><td colspan="13"></td></tr><tr><td>法人番号又は個人番号</td><td colspan="13">↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</td></tr><tr><td>(フリガナ) 代表者その他の責任者の氏名</td><td colspan="13">㊞</td></tr><tr><td colspan="14">(フリガナ)</td><td colspan="1"></td></tr><tr><td colspan="14">納税管理人の氏名</td><td colspan="1">㊞</td></tr></table>															法人税地又は所得税等の (フリガナ)	所在地又は住所	〒													(フリガナ)														名称又は氏名														法人番号又は個人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。													(フリガナ) 代表者その他の責任者の氏名	㊞													(フリガナ)															納税管理人の氏名														㊞	<table><tr><td rowspan="5">法人税地又は所得税等の (フリガナ)</td><td>所在地又は住所</td><td colspan="13">〒</td></tr><tr><td>(フリガナ)</td><td colspan="13"></td></tr><tr><td>名称又は氏名</td><td colspan="13"></td></tr><tr><td>法人番号又は個人番号</td><td colspan="13">↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</td></tr><tr><td>(フリガナ) 代表者その他の責任者の氏名</td><td colspan="13">㊞</td></tr><tr><td colspan="14">(フリガナ)</td><td colspan="1"></td></tr><tr><td colspan="14">納税管理人の氏名</td><td colspan="1">㊞</td></tr></table>															法人税地又は所得税等の (フリガナ)	所在地又は住所	〒													(フリガナ)														名称又は氏名														法人番号又は個人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。													(フリガナ) 代表者その他の責任者の氏名	㊞													(フリガナ)															納税管理人の氏名														㊞
法人税地又は所得税等の (フリガナ)	所在地又は住所	〒																																																																																																																																																																																																																																					
	(フリガナ)																																																																																																																																																																																																																																						
	名称又は氏名																																																																																																																																																																																																																																						
	法人番号又は個人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。																																																																																																																																																																																																																																					
	(フリガナ) 代表者その他の責任者の氏名	㊞																																																																																																																																																																																																																																					
(フリガナ)																																																																																																																																																																																																																																							
納税管理人の氏名														㊞																																																																																																																																																																																																																									
法人税地又は所得税等の (フリガナ)	所在地又は住所	〒																																																																																																																																																																																																																																					
	(フリガナ)																																																																																																																																																																																																																																						
	名称又は氏名																																																																																																																																																																																																																																						
	法人番号又は個人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。																																																																																																																																																																																																																																					
	(フリガナ) 代表者その他の責任者の氏名	㊞																																																																																																																																																																																																																																					
(フリガナ)																																																																																																																																																																																																																																							
納税管理人の氏名														㊞																																																																																																																																																																																																																									
<div>①所得税法第 180 条第 1 項に規定するの交付を <input type="checkbox"/>旧所得税法第 214 条第 1 項証明書の部申請します。 <input type="checkbox"/>租税特別措置法施行令第 3 条の 3 第 2 項</div>															<div>追加申請書の場合 当初の申請書の提出年月日 平成 年 月 日</div>																																																																																																																																																																																																																								
②本店若しくは主たる事務所の所在地又は住所															③非居住者で国内に居所がある場合のその居所																																																																																																																																																																																																																								
④法人税法に定める外国普通法人となった届出書若しくは収益事業開始届出書又は所得税法に定める開業届出書を提出した年月日															昭・平 年 月 日																																																																																																																																																																																																																								
⑤会社法第 933 条第 1 項、旧商法第 479 条第 1 項、旧有限会社法第 76 条又は民法第 37 条第 1 項に規定する登記をした年月日															昭・平 年 月 日																																																																																																																																																																																																																								
⑥支払を受ける所得が法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得に含まれる事情の概要																																																																																																																																																																																																																																							
⑦当社 (私) は <input type="checkbox"/> 所得税法施行令第 304 条第 5 号に掲げる記録を確実に行います。 <input type="checkbox"/> 旧所得税法施行令第 330 条第 6 号に掲げる記録を確実に行います。																																																																																																																																																																																																																																							
⑧非居住者の所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合の②の事務所等に対する通知、記録等の概要																																																																																																																																																																																																																																							
⑨外国法人の恒久的施設を通じて行う事業の内容が法人税法第 149 条又は第 150 条の規定による届出書の内容と異なっている場合は、その現在の事業の概要																																																																																																																																																																																																																																							
⑩証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者及びその支払を受ける事務所等															所得の支払者の氏名・名称			住所・所在地			支払を受ける所得の種類		見込期間		所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地																																																																																																																																																																																																														
⑪租税特別措置法第 8 条に規定する外国銀行等が同法の適用を受ける場合には、その利子又は収益の分配の主たる支払者の名称及び事務所等															利子等の支払者の名称			所在地			支払を受ける見込期間		所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地																																																																																																																																																																																																																
⑫証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が旧所得税法第 214 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人のこれらの項に掲げる対象国内源泉所得 (その非居住者のこれらの号に掲げる国内源泉所得) に該当する事情																																																																																																																																																																																																																																							
税 理 士 署 名 押 印															㊞																																																																																																																																																																																																																								
※税務署処理欄															起案	・ ・			署 長	副署長	統括官	担当者	整理簿	処理内容		交付 ・ 不交付																																																																																																																																																																																																													
															決裁	・ ・								交付事務	交付部数		部																																																																																																																																																																																																												
																									有効期限		・ ・																																																																																																																																																																																																												
																									通知書	証明書番号		～																																																																																																																																																																																																											
																										交付年月日		・ ・																																																																																																																																																																																																											
															番号確認	身元確認		確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()																																																																																																																																																																																																																					
28.03 改正																																																																																																																																																																																																																																							

改正前																																
(282 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付 (追加) 申請書)																																
外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の 免除証明書交付 (追加) 申請書																																
<div>税務署受付印</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>税務署長殿</div>															<div>※整理番号</div> <div>税務署受付印</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>税務署長殿</div>																	
<div>①所得税法第 180 条第 1 項に規定するの交付を <input type="checkbox"/>所得税法第 214 条第 1 項証明書の部申請します。 <input type="checkbox"/>租税特別措置法施行令第 3 条の 3 第 2 項</div>															<div>追加申請書の場合 当初の申請書の提出年月日 平成 年 月 日</div>																	
②本店若しくは主たる事務所の所在地又は住所															③非居住者で国内に居所がある場合のその居所																	
④法人税法に定める外国普通法人となった届出書若しくは収益事業開始届出書又は所得税法に定める開業届出書を提出した年月日															昭・平 年 月 日																	
⑤会社法第 933 条第 1 項、旧商法第 479 条第 1 項、旧有限会社法第 76 条又は民法第 37 条第 1 項に規定する登記をした年月日															昭・平 年 月 日																	
⑥支払を受ける所得が法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得に含まれる事情の概要																																
⑦当社 (私) は <input type="checkbox"/> 所得税法施行令第 304 条第 5 号に掲げる記録を確実に行います。 <input type="checkbox"/> 旧所得税法施行令第 330 条第 6 号に掲げる記録を確実に行います。																																
⑧所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合の②の事務所等に対する通知、記録等の概要																																
⑨外国法人の国内において行う事業の内容が法人税法第 149 条又は第 150 条の規定による届出書の内容と異なっている場合は、その現在の事業の概要																																
⑩証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者及びその支払を受ける事務所等															所得の支払者の氏名・名称			住所・所在地			支払を受ける所得の種類		見込期間		所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地							
⑪租税特別措置法第 8 条に規定する外国銀行等が同法の適用を受ける場合には、その利子又は収益の分配の主たる支払者の名称及び事務所等															利子等の支払者の名称			所在地			支払を受ける見込期間		所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地									
⑫証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第 214 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人 (者) のこれらの号に掲げる国内源泉所得に該当する事情																																
税 理 士 署 名 押 印															㊞																	
※税務署処理欄															起案	・ ・			署 長	副署長	統括官	担当者	整理簿	処理内容		交付 ・ 不交付						
															決裁	・ ・								交付事務	交付部数		部					
																									有効期限		・ ・					
																									通知書	証明書番号		～				
																										交付年月日		・ ・				
															番号確認	身元確認		確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()														
27.06 改正																																

改 正 後	改 正 前
<div>(282 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付（追加）申請書）</div> <div>外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 交 付 （ 追 加 ） 申 請 書 の 記 載 要 領 等</div> <div>1 初めて申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。 (1) 「所在地又は住所」、「名称又は氏名」、「法人番号又は個人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、申請者の日本国内にある主たる事務所の所在地、氏名又は名称、法人番号又は個人番号及びその事務所の代表者又は責任者の氏名を記載してください。 (2) 「納税管理人の氏名」欄には、申請者である非居住者が届け出た納税管理人が上記(1)の責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。 (3) 「①」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当する法条のボックスをチェックし、交付を受けようとする証明書の部数を口内に記載してください。 (4) 「②」欄には、外国法人である場合は、国外にある本店又は主たる事務所の所在地を、また、非居住者である場合は、国外にある住所を記載してください。 (5) 「③」欄には、証明書の交付を受けようとする非居住者が国内に居所を有している場合には、その居所を記載してください。 (6) 「④」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある届出書を提出した年月日を記載してください。 (7) 「⑤」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある登記をした年月日を記載してください(所得税法第 180 条第 1 項に掲げる法人にあっては、その営業所の登記をしている必要があります。) なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。 (8) 「⑥」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得のうちに含まれるものである事情を記載してください。 (9) 「⑦」欄には、法令で定められたところにより帳簿に記録する旨を、該当する法令のボックスをチェックすることにより表明してください。 (10) 「⑧」欄には、<u>非居住者の源泉徴収の免除を受ける所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合に限り、次の事項を記載してください。</u> イ 国外にある事務所等が、その所得の支払を受ける都度、国内にある事務所等に対し所得税及び復興特別所得税の申告を適正に行うため必要な事項を通知する時期、方法など ロ イにより通知を受けた事務所等が通知された事項を記録する帳簿の種類 (11) 「⑨」欄には、「④」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっているときは、その現在の事業の概要を記載してください。 (12) 「⑩」欄は、次により記載してください。 イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、「配当等」のように記載してください。 ロ 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務所等の名称及び所在地を記載してください。 (13) 「⑪」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が、租税特別措置法第 8 条第 1 項に規定する金融機関に該当し、当該外国法人の国外の営業所が支払を受ける利子等について同項の適用を受けようとする場合に、同項の適用を受ける利子又は利益の分配のうち主たるものの支払者の名称、その事務所等の支払の場所及びその支払を受ける事務所等の名称、所在地並びに支払を受ける見込期間を記載してください。なお、上記の金融機関に該当することを明らかにする書類(銀行法第 4 条第 1 項又は保険業法第 185 条第 1 項の免許などを受けていることを証する書類の写し)を添付してください。 (14) 「⑫」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が旧所得税法第 214 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人のこれらの<u>項</u>に掲げる<u>対象国内源泉所得(その非居住者のこれらの号に掲げる国内源泉所得)</u>に該当する事情を記載してください。 (15) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。 (16) 「※」欄は、記載しないでください。 2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を○で囲み、「①」及び「⑩」又は「⑪」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1 に準じて記載してください。</div>	<div>(282 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付（追加）申請書）</div> <div>外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 交 付 （ 追 加 ） 申 請 書 の 記 載 要 領 等</div> <div>1 初めて申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。 (1) 「所在地又は住所」、「名称又は氏名」、「法人番号又は個人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、申請者の日本国内にある主たる事務所の所在地、氏名又は名称、法人番号又は個人番号及びその事務所の代表者又は責任者の氏名を記載してください。 (2) 「納税管理人の氏名」欄には、申請者である非居住者が届け出た納税管理人が上記(1)の責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。 (3) 「①」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当する法条のボックスをチェックし、交付を受けようとする証明書の部数を口内に記載してください。 (4) 「②」欄には、外国法人である場合は、国外にある本店又は主たる事務所の所在地を、また、非居住者である場合は、国外にある住所を記載してください。 (5) 「③」欄には、証明書の交付を受けようとする非居住者が国内に居所を有している場合には、その居所を記載してください。 (6) 「④」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある届出書を提出した年月日を記載してください。 (7) 「⑤」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある登記をした年月日を記載してください(所得税法第 180 条第 1 項に掲げる法人にあっては、その営業所の登記をしている必要があります。) なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。 (8) 「⑥」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得のうちに含まれるものである事情を記載してください。 (9) 「⑦」欄には、法令で定められたところにより帳簿に記録する旨を、該当する法令のボックスをチェックすることにより表明してください。 (10) 「⑧」欄には、源泉徴収の免除を受ける所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合に限り、次の事項を記載してください。 イ 国外にある事務所等が、その所得の支払を受ける都度、国内にある事務所等に対し<u>法人税及び復興特別法人税又は所得税及び復興特別所得税</u>の申告を適正に行うため必要な事項を通知する時期、方法など ロ イにより通知を受けた事務所等が通知された事項を記録する帳簿の種類 (11) 「⑨」欄には、「④」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっているときは、その現在の事業の概要を記載してください。 (12) 「⑩」欄は、次により記載してください。 イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、「配当等」のように記載してください。 ロ 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務所等の名称及び所在地を記載してください。 (13) 「⑪」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が、租税特別措置法第 8 条第 1 項に規定する金融機関に該当し、当該外国法人の国外の営業所が支払を受ける利子等について同項の適用を受けようとする場合に、同項の適用を受ける利子又は利益の分配のうち主たるものの支払者の名称、その事務所等の支払の場所及びその支払を受ける事務所等の名称、所在地並びに支払を受ける見込期間を記載してください。なお、上記の金融機関に該当することを明らかにする書類(銀行法第 4 条第 1 項又は保険業法第 185 条第 1 項の免許などを受けていることを証する書類の写し)を添付してください。 (14) 「⑫」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第 214 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人 <u>(者)</u> のこれらの<u>号</u>に掲げる<u>国内源泉所得</u>に該当する事情を記載してください。 (15) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。 (16) 「※」欄は、記載しないでください。 2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を○で囲み、「①」及び「⑩」又は「⑪」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1 に準じて記載してください。</div>

改正後			改正前																						
<div>(283 外国法人に対する源泉徴収の免除証明書)</div> <div>(表面)</div> <div><div>外国法人に対する源泉徴収の免除証明書</div><div>第 号</div><table><tr><td rowspan="2">① 外国法人の</td><td>本店又は主たる事務所の所在地</td><td></td></tr><tr><td>名称</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">② 日本における法人税の納税地にある事務所等の</td><td>所在地</td><td></td></tr><tr><td>名称</td><td></td></tr></table><div>③ 上記の者は、所得税法施行令第 304 条に規定する要件を備えていると認められますから、この証明書の発行の日から平成 年 月 日までの間に上記の者に支払う所得税法第 161 条第 1 項第 4 号（裏面 2 (5)を参照してください。）、第 5 号（裏面 2 (6)を参照してください。）、第 6 号、第 7 号、第 10 号、第 11 号、第 13 号又は第 14 号に掲げる国内源泉所得で上記の者の恒久的施設に帰せられるものについては、その支払者は所得税法第 212 条第 1 項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。<div>平成 年 月 日 財務事務官 税務署長 ㊞</div></div></div>			① 外国法人の	本店又は主たる事務所の所在地		名称		② 日本における法人税の納税地にある事務所等の	所在地		名称		<div>(283 外国法人に対する源泉徴収の免除証明書)</div> <div>(表面)</div> <div><div>外国法人に対する源泉徴収の免除証明書</div><div>第 号</div><table><tr><td rowspan="2">① 外国法人の</td><td>本店又は主たる事務所の所在地</td><td></td></tr><tr><td>名称</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">② 日本における法人税の納税地にある事務所等の</td><td>所在地</td><td></td></tr><tr><td>名称</td><td></td></tr></table><div>③ 上記の者は、所得税法施行令第 304 条に規定する要件を備えていると認められますから、この証明書の発行の日から平成 年 月 日までの間に上記の者に支払う所得税法第 161 条第 1 号の 2、第 1 号の 3、第 2 号、第 3 号、第 6 号、第 7 号、第 9 号又は第 10 号に掲げる国内源泉所得については、その支払者は所得税法第 212 条第 1 項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。<div>平成 年 月 日 財務事務官 税務署長 ㊞</div></div></div>			① 外国法人の	本店又は主たる事務所の所在地		名称		② 日本における法人税の納税地にある事務所等の	所在地		名称	
① 外国法人の	本店又は主たる事務所の所在地																								
	名称																								
② 日本における法人税の納税地にある事務所等の	所在地																								
	名称																								
① 外国法人の	本店又は主たる事務所の所在地																								
	名称																								
② 日本における法人税の納税地にある事務所等の	所在地																								
	名称																								
<div>(裏面)</div> <div><div>注 意 事 項</div><div>1 この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。<div>(1) この証明書は、所得税法第 180 条第 1 項に規定する対象国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示してください。</div><div>(2) 証明書の有効期間中に恒久的施設を有しないこととなった場合、又は所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。<div>この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。</div></div><div>(3) 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたときは、この証明書は必ず返還してください。</div><div>(4) この証明書を対象国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他の対象国内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。</div><div>(5) 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。</div></div><div>2 この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。<div>(1) 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。</div><div>(2) 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う対象国内源泉所得については、源泉徴収の免除はできません。</div><div>(3) この証明書は、次の場合に効力を失います。<div>① 有効期限を経過したとき</div><div>② この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき</div></div><div>(4) この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明書の有効期限を記載しておく必要があります。</div><div>(5) 所得税法第 161 条第 1 項第 4 号に掲げる国内源泉所得にあっては、同号に規定する事業に係る恒久的施設以外の恒久的施設に帰せられるものに限ります。</div><div>(6) 所得税法第 161 条第 1 項第 5 号に掲げる国内源泉所得については、所得税法第 13 条第 1 項ただし書に規定する信託で国内にある営業所に信託されたものの信託財産に帰せられるものに限ります。</div></div></div>			<div>(裏面)</div> <div><div>注 意 事 項</div><div>1 この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。<div>(1) この証明書は、所得税法第 180 条第 1 項に規定する特例の対象となる国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示してください。</div><div>(2) 証明書の有効期間中に国内に支店を有しなくなり、又は事業を廃止するなど、所得税法第 180 条第 1 項各号に掲げる外国法人に該当しなくなった場合、又は所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。<div>この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。</div></div><div>(3) 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたときは、この証明書は必ず返還してください。</div><div>(4) この証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その国内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。</div><div>(5) 証明書を提示して源泉徴収の免除を受けた国内源泉所得が、国外にある本店又は事務所等にあてて支払われる場合は、その国内源泉所得の種類、金額、計算の基礎、支払を受けた年月日その他の必要な事項を法人税の納税地にある事務所等に通知し、かつ、その通知を受けた事務所等においてこれらの事項をその帳簿に記載しなければなりません。</div><div>(6) 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。</div></div><div>2 この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。<div>(1) 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。</div><div>(2) 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う国内源泉所得については、源泉徴収の免除はできません。</div><div>(3) この証明書は、次の場合に効力を失います。<div>① 有効期限を経過したとき</div><div>② この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき</div></div><div>(4) この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明書の有効期限を記載しておく必要があります。</div><div>(5) 所得税法第 161 条第 1 号の 3に掲げる国内源泉所得については、所得税法第 13 条第 1 項ただし書に規定する信託で国内にある営業所に信託されたものの信託財産に帰せられるものに限ります。</div></div></div>																						
28.03 改正			18.06 改正																						

改正後			改正前																												
<div>(284 外国銀行等の国外営業所に支払う所得の源泉徴収の免除証明書)</div> <div>(表面)</div> <div><div>外国銀行等の国外営業所に支払う所得の源泉徴収の免除証明書第号</div><table><tr><td rowspan="2">① 外国法人の</td><td>本店又は主たる事務所の所在地</td><td></td></tr><tr><td>名称</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">② 日本における法人税の納税地にある事務所等の</td><td>所在地</td><td></td></tr><tr><td>名称</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">③ 上記の者は、所得税法施行令第 304 条各号に規定する要件を備えていると認められますから、この証明書の発行の日から平成 年 月 日までの間に上記の者の国外営業所に支払う租税特別措置法第 8 条第 1 項各号に掲げる所得については、その支払者は所得税法第 212 条第 1 項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。 <div>平成 年 月 日 財務事務官 税務署長 印</div></td></tr></table></div> <div>(裏面)</div> <div><div>注意事項</div><div>1 この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。<div>(1) この証明書は、貴社の国外営業所が租税特別措置法第 8 条第 1 項に規定する特例の対象となる国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示してください。</div><div>(2) 証明書の有効期間中に国外営業所を有しないこととなった場合、又は所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。<div>この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。</div></div><div>(3) 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたときは、この証明書は必ず返還してください。</div><div>(4) この証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他の国内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。</div><div>(5) 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。</div></div><div>2 この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。<div>(1) 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。</div><div>(2) 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う租税特別措置法第 8 条第 1 項各号に規定する所得については、源泉徴収の免除はできません。</div><div>(3) この証明書は、次の場合に効力を失います。<div>① 有効期限を経過したとき</div><div>② この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき</div></div><div>(4) この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明書の有効期限を記載しておく必要があります。</div></div></div>			① 外国法人の	本店又は主たる事務所の所在地		名称		② 日本における法人税の納税地にある事務所等の	所在地		名称		③ 上記の者は、所得税法施行令第 304 条各号に規定する要件を備えていると認められますから、この証明書の発行の日から平成 年 月 日までの間に上記の者の国外営業所に支払う租税特別措置法第 8 条第 1 項各号に掲げる所得については、その支払者は所得税法第 212 条第 1 項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。 <div>平成 年 月 日 財務事務官 税務署長 印</div>			<div>(284 外国銀行等の国外営業所に支払う所得の源泉徴収の免除証明書)</div> <div>(表面)</div> <div><div>外国銀行等の国外営業所に支払う所得の源泉徴収の免除証明書第号</div><table><tr><td rowspan="2">① 外国法人の</td><td>本店又は主たる事務所の所在地</td><td></td></tr><tr><td>名称</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">② 日本における法人税の納税地にある事務所等の</td><td>所在地</td><td></td></tr><tr><td>名称</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">③ 上記の者は、所得税法施行令第 304 条各号に規定する要件を備えていると認められますから、この証明書の発行の日から平成 年 月 日までの間に上記の者の国外営業所に支払う租税特別措置法第 8 条第 1 項各号に掲げる所得については、その支払者は所得税法第 212 条第 1 項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。 <div>平成 年 月 日 財務事務官 税務署長 印</div></td></tr></table></div> <div>(裏面)</div> <div><div>注意事項</div><div>1 この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。<div>(1) この証明書は、貴社の国外営業所が租税特別措置法第 8 条第 1 項に規定する特例の対象となる国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示してください。</div><div>(2) 証明書の有効期間中に国内に支店を有しなくなり、又は事業を廃止するなど、所得税法第 180 条第 1 項各号に掲げる外国法人に該当しなくなった場合、又は所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。<div>この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。</div></div><div>(3) 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたときは、この証明書は必ず返還してください。</div><div>(4) この証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他の国内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。</div><div>(5) 証明書を提示して源泉徴収の免除を受けた国内源泉所得が、国外にある本店又は事務所等にあてて支払われる場合は、その国内源泉所得の種類、金額、計算の基礎、支払を受けた年月日その他必要な事項を法人税の納税地にある事務所等に通知し、かつ、その通知を受けた事務所等においてこれらの事項をその帳簿に記載しなければなりません。</div><div>(6) 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。</div></div><div>2 この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。<div>(1) 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。</div><div>(2) 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う租税特別措置法第 8 条第 1 項各号に規定する所得については、源泉徴収の免除はできません。</div><div>(3) この証明書は、次の場合に効力を失います。<div>① 有効期限を経過したとき</div><div>② この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき</div></div><div>(4) この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明書の有効期限を記載しておく必要があります。</div></div></div>			① 外国法人の	本店又は主たる事務所の所在地		名称		② 日本における法人税の納税地にある事務所等の	所在地		名称		③ 上記の者は、所得税法施行令第 304 条各号に規定する要件を備えていると認められますから、この証明書の発行の日から平成 年 月 日までの間に上記の者の国外営業所に支払う租税特別措置法第 8 条第 1 項各号に掲げる所得については、その支払者は所得税法第 212 条第 1 項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。 <div>平成 年 月 日 財務事務官 税務署長 印</div>		
① 外国法人の	本店又は主たる事務所の所在地																														
	名称																														
② 日本における法人税の納税地にある事務所等の	所在地																														
	名称																														
③ 上記の者は、所得税法施行令第 304 条各号に規定する要件を備えていると認められますから、この証明書の発行の日から平成 年 月 日までの間に上記の者の国外営業所に支払う租税特別措置法第 8 条第 1 項各号に掲げる所得については、その支払者は所得税法第 212 条第 1 項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。 <div>平成 年 月 日 財務事務官 税務署長 印</div>																															
① 外国法人の	本店又は主たる事務所の所在地																														
	名称																														
② 日本における法人税の納税地にある事務所等の	所在地																														
	名称																														
③ 上記の者は、所得税法施行令第 304 条各号に規定する要件を備えていると認められますから、この証明書の発行の日から平成 年 月 日までの間に上記の者の国外営業所に支払う租税特別措置法第 8 条第 1 項各号に掲げる所得については、その支払者は所得税法第 212 条第 1 項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。 <div>平成 年 月 日 財務事務官 税務署長 印</div>																															
28.03 改正			18.06 改正																												

改正後		改正前	
<div>(286-1 外国法人に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書)</div> <div><div><div>所在地</div><div>名称</div><div>代表者名</div></div><div><div>第 号</div><div>平成 年 月 日</div></div><div>税 務 署 長 財務事務官</div><div>㊞</div><div>外国法人に対する源泉徴収の 免除証明書を交付できないことの通知書</div><div>貴社は、以下の理由により 規定する要件を備えて いないものと認められますので、平成 年 月 日付で申請のあった外国法人に対す る源泉徴収の免除証明書は交付できませんから通知します。</div><div>(処分の理由)</div></div> <div>(規格 A 4)</div> <div>28.03 改正</div>		<div>(286 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書)</div> <div><div><div>所又は住所 又は氏名 代表者名</div><div>第 号</div><div>平成 年 月 日</div></div><div>税 務 署 長 財務事務官</div><div>㊞</div><div>外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の 免除証明書を交付できないことの通知書</div><div>貴社(殿)は、以下の理由により 規定する要件を 備えていないものと認められますので、平成 年 月 日付で申請のあった外国法人 又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書は交付できませんから通知します。</div><div>(処分の理由)</div></div> <div>(規格 A 4)</div> <div>24.12 改正</div>	

改正後	改正前
<div>(286-1 外国法人に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことのお知らせ)</div> <div>不服申立て等について</div> <div>【不服申立てについて】</div> <div><div>○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3月以内に 税務署長に対して再調査の請求又は国税不服審判所長（提出先は、 国税不服審判所首席国税審判官）に対して審査請求をすることができます。</div><div>○ 再調査の請求（法定の再調査の請求期間経過後にされたものその他その請求が適法に されていないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を 経た後の処分になお不服があるときは、当該再調査の請求をした方は、再調査決定書 の謄本の送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審 査請求をすることができます。</div></div> <div>【取消しの訴えについて】</div> <div><div>○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服 があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下 「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。</div><div>○ 取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者 法務大臣）となります。</div><div>○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき 又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま せん。</div><div>○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す ることができます。</div><div><div>(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。</div><div>(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 の取消しを求めようとするとき。</div><div>(3) 審査請求についての裁決を経ることにより生ずる著しい損害を避けるため緊急の 必要があるとき、その他その裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。</div></div></div>	<div>(286 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことのお知らせ)</div> <div>不服申立て等について</div> <div>【不服申立てについて】</div> <div><div>○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に 税務署長に対して異議申立てをすることができます。</div><div>○ 異議申立て（法定の異議申立期間経過後にされたものその他その申立てが適法にさ れていないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を経た 後の処分になお不服があるときは、当該異議申立てをした方は、異議決定書の謄本の 送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審査請求を することができます。</div><div>○ なお、異議申立てをしないで、審査請求をすることについて正当な理由があるとき は、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に国税不服審判所長（提出先は、 国税不服審判所首席国税審判官）に対して審査請求をすることができます。</div></div> <div>【取消しの訴えについて】</div> <div><div>○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服 があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下 「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。</div><div>○ 取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者 法務大臣）となります。</div><div>○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき 又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま せん。</div><div>○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す ることができます。</div><div><div>(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。</div><div>(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 の取消しを求めようとするとき。</div><div>(3) 異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決を経ることにより生ずる 著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その決定又は裁決を経ない ことにつき正当な理由があるとき。</div></div></div>

改正後	改正前																						
<div>（(286-1) 外国法人に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書）</div> <div>外国法人に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書</div> <div>1 使用目的</div> <div>「外国法人に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書」は、外国法人に対する源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないため、免除証明書を交付できない旨を申請者に通知する際に使用する。</div> <div>2 記載要領</div> <table><tr><th>項目</th><th>記載要領</th></tr><tr><td>本文の「空白の箇所」</td><td>申請の種類に応じて「所得税法第 180 条」又は「租税特別措置法施行令第 3 条の 3」と記入する。</td></tr><tr><td>本文の「平成 年 月 日付」の空白欄</td><td>外国法人に対する源泉徴収の免除証明書の交付（追加）申請書の提出年月日を記入する。</td></tr><tr><td>処分の理由</td><td>所得税法第 180 条又は租税特別措置法施行令第 3 条の 3 に規定する要件を備えていないと認定する理由を記入する。</td></tr><tr><td>教示</td><td>「…<u>3</u>月以内に 税務署長…」の空白部分には、処分の対象となる法人の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「…（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）…」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。</td></tr></table> <div>3 留意事項</div> <div>○ 法人課税信託の名称の併記</div> <div>法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「名称」の欄には、受託者の法人名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。</div>	項目	記載要領	本文の「空白の箇所」	申請の種類に応じて「所得税法第 180 条」又は「租税特別措置法施行令第 3 条の 3」と記入する。	本文の「平成 年 月 日付」の空白欄	外国法人に対する源泉徴収の免除証明書の交付（追加）申請書の提出年月日を記入する。	処分の理由	所得税法第 180 条又は租税特別措置法施行令第 3 条の 3 に規定する要件を備えていないと認定する理由を記入する。	教示	「… <u>3</u> 月以内に 税務署長…」の空白部分には、処分の対象となる法人の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「…（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）…」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。	<div>（286 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書）</div> <div>外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書</div> <div>1 使用目的</div> <div>「外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書」は、外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないため、免除証明書を交付できない旨を申請者に通知する際に使用する。</div> <div>2 記載要領</div> <table><tr><th>項目</th><th>記載要領</th></tr><tr><td>本文の「貴社（殿）」</td><td>申請者が法人の場合は「(殿)」を、個人の場合は「社()」を抹消する。</td></tr><tr><td>本文の「空白の箇所」</td><td>申請の種類に応じて「所得税法第 180 条」<u>「租税特別措置法施行令第 3 条の 3」</u>又は「<u>所得税法第 214 条</u>」と記入する。</td></tr><tr><td>本文の「平成 年 月 日付」の空白欄</td><td>外国法人<u>又は非居住者</u>に対する源泉徴収の免除証明書の交付（追加）申請書の提出年月日を記入する。</td></tr><tr><td>処分の理由</td><td>所得税法第 180 条<u>、租税特別措置法施行令第 3 条の 3</u> <u>又は所得税法第 214 条</u>に規定する要件を備えていないと認定する理由を記入する。</td></tr><tr><td>教示</td><td>「…<u>2</u>月以内に 税務署長に<u>対して</u>…」の空白部分には、処分の対象となる法人の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「…（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）…」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。</td></tr></table> <div>3 留意事項</div> <div>○ 法人課税信託の名称の併記</div> <div>法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「名称<u>又は氏名</u>」の欄には、受託者の法人名 <u>又は氏名</u>のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。</div>	項目	記載要領	本文の「貴社（殿）」	申請者が法人の場合は「(殿)」を、個人の場合は「社()」を抹消する。	本文の「空白の箇所」	申請の種類に応じて「所得税法第 180 条」 <u>「租税特別措置法施行令第 3 条の 3」</u> 又は「 <u>所得税法第 214 条</u> 」と記入する。	本文の「平成 年 月 日付」の空白欄	外国法人 <u>又は非居住者</u> に対する源泉徴収の免除証明書の交付（追加）申請書の提出年月日を記入する。	処分の理由	所得税法第 180 条 <u>、租税特別措置法施行令第 3 条の 3</u> <u>又は所得税法第 214 条</u> に規定する要件を備えていないと認定する理由を記入する。	教示	「… <u>2</u> 月以内に 税務署長に <u>対して</u> …」の空白部分には、処分の対象となる法人の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「…（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）…」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。
項目	記載要領																						
本文の「空白の箇所」	申請の種類に応じて「所得税法第 180 条」又は「租税特別措置法施行令第 3 条の 3」と記入する。																						
本文の「平成 年 月 日付」の空白欄	外国法人に対する源泉徴収の免除証明書の交付（追加）申請書の提出年月日を記入する。																						
処分の理由	所得税法第 180 条又は租税特別措置法施行令第 3 条の 3 に規定する要件を備えていないと認定する理由を記入する。																						
教示	「… <u>3</u> 月以内に 税務署長…」の空白部分には、処分の対象となる法人の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「…（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）…」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。																						
項目	記載要領																						
本文の「貴社（殿）」	申請者が法人の場合は「(殿)」を、個人の場合は「社()」を抹消する。																						
本文の「空白の箇所」	申請の種類に応じて「所得税法第 180 条」 <u>「租税特別措置法施行令第 3 条の 3」</u> 又は「 <u>所得税法第 214 条</u> 」と記入する。																						
本文の「平成 年 月 日付」の空白欄	外国法人 <u>又は非居住者</u> に対する源泉徴収の免除証明書の交付（追加）申請書の提出年月日を記入する。																						
処分の理由	所得税法第 180 条 <u>、租税特別措置法施行令第 3 条の 3</u> <u>又は所得税法第 214 条</u> に規定する要件を備えていないと認定する理由を記入する。																						
教示	「… <u>2</u> 月以内に 税務署長に <u>対して</u> …」の空白部分には、処分の対象となる法人の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「…（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）…」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。																						

改正後				改正前			
<div>(286-2 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことのお知らせ)</div> <div><div><div>住所</div><div></div><div>氏名</div><div></div><div>殿</div></div><div>第 号 平成 年 月 日</div><div>税 務 署 長 財務事務官</div><div>印</div><div>非 居 住 者 に 対 す る 源 泉 徴 収 の 免 除 証 明 書 を 交 付 で き な い こ と の 通 知 書</div><div>貴殿は、以下の理由により 規定する要件を備えて いないものと認められますので、平成 年 月 日付で申請のあった非居住者に対す る源泉徴収の免除証明書は交付できませんから通知します。</div><div>(処分の理由)</div></div>				<div>(286-2 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことのお知らせ)</div> <div>(新 設)</div>			
28. 03							

(規格 A 4)


改 正 後	改 正 前
<div>(286-2 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことのお知らせ)</div> <div>不服申立て等について</div> <div>【不服申立てについて】</div> <div><div>○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3月以内に 税務署長に対して再調査の請求又は国税不服審判所長（提出先は、 国税不服審判所首席国税審判官）に対して審査請求をすることができます。</div><div>○ 再調査の請求（法定の再調査の請求期間経過後にされたものその他その請求が適法に されていないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を 経た後の処分になお不服があるときは、当該再調査の請求をした方は、再調査決定書の 謄本の送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審 査請求をすることができます。</div><div>【取消しの訴えについて】</div><div><div>○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服 があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下 「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。</div><div>○ 取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者 法務大臣）となります。</div><div>○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき 又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま せん。</div><div>○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す ることができます。</div><div><div>(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。</div><div>(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 の取消しを求めようとするとき。</div><div>(3) 審査請求についての裁決を経ることにより生ずる著しい損害を避けるため緊急の 必要があるとき、その他その裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。</div></div></div></div>	<div>(286-2 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことのお知らせ)</div> <div>(新 設)</div>

改正後	改正前										
<div>(286-2 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書)</div> <div>非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書</div> <div>1 使用目的</div> <div>「非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書」は、非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないため、免除証明書を交付できない旨を申請者に通知する際に使用する。</div> <div>2 記載要領</div> <table><tr><th>項目</th><th>記載要領</th></tr><tr><td>本文の「空白の箇所」</td><td>「旧所得税法第 214 条」と記入する。</td></tr><tr><td>本文の「平成 年 月 日付」の空白欄</td><td>非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付（追加）申請書の提出年月日を記入する。</td></tr><tr><td>処分の理由</td><td>旧所得税法第 214 条に規定する要件を備えていないと認定する理由を記入する。</td></tr><tr><td>教示</td><td>「… 3 月以内に 税務署長…」の空白部分には、処分の対象となる個人の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「…（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）…」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。</td></tr></table> <div>3 留意事項</div> <div>○ 法人課税信託の名称の併記</div> <div>法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「氏名」の欄には、受託者の氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。</div>	項目	記載要領	本文の「空白の箇所」	「旧所得税法第 214 条」と記入する。	本文の「平成 年 月 日付」の空白欄	非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付（追加）申請書の提出年月日を記入する。	処分の理由	旧所得税法第 214 条に規定する要件を備えていないと認定する理由を記入する。	教示	「… 3 月以内に 税務署長…」の空白部分には、処分の対象となる個人の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「…（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）…」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。	<div>(286-2 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書)</div> <div>(新 設)</div>
項目	記載要領										
本文の「空白の箇所」	「旧所得税法第 214 条」と記入する。										
本文の「平成 年 月 日付」の空白欄	非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付（追加）申請書の提出年月日を記入する。										
処分の理由	旧所得税法第 214 条に規定する要件を備えていないと認定する理由を記入する。										
教示	「… 3 月以内に 税務署長…」の空白部分には、処分の対象となる個人の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「…（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）…」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。										

改 正 後

(287 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書

<div style="text-align: center;">  <p>税務署受付印</p> </div>		※整理番号	
<div style="text-align: center;"> <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>	法人税にある 又は所得税の 納税地の 	所在地	〒
		(フリガナ)	電話 — —
		名 称	
		法人番号又は 個人番号	<small>↑個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>
		(フリガナ)	
		代表者その他の 責任者の氏名	印
		(フリガナ)	
		納税管理人の氏名	印

① 所得税法施行令第 条 に規定する要件に該当しなくなったので、次のとおり届け出ます。

なお、平成 年 月 日付で交付を受けた証明書 部 第 号を添付します。

② 証明書の交付を受ける要件等に該当しなくなったことの事情の詳細	
-------------------------------------	--

③ 免除証明書を提示した国内源泉所得の支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その国内源泉所得の支払の場所を適宜の様式により、添付してください。

税 理 士 署 名 押 印	
---------------	--




※税務署処理欄	起案	・ ・	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	返還事績等	返還年月日	・ ・	
		決裁	・ ・						返還部数	部	
	証明書番号								～		
	(摘要)								公示	有効期限	・ ・
										失効年月日	・ ・
									公示年月日	・ ・	
	番号確認	身元確認	確認書類 個人番号カード／通知カード／運転免許証 その他（ ）								
		<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済									

28.03 改正

改 正 前

(287 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書

<div style="text-align: center;">  <p>税務署受付印</p> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>	法人税にある 又は 事務所等の 納税地の	所在地	〒
		(フリガナ)	電話 — —
		名 称	
		法人番号又は 個人番号	<small>↑個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>
		(フリガナ)	
		代表者その他の 責任者の氏名	
	(フリガナ)		
	納税管理人の氏名		

① 所得税法施行令第 条 に規定する要件に該当しなくなったので、次のとおり届け出ます。

なお、平成 年 月 日付で交付を受けた証明書 部 第 号を添付します。

② 証明書の交付を受ける要件等に該当しなくなったことの事情の詳細	
-------------------------------------	--

③ 免除証明書を提示した国内源泉所得の支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その国内源泉所得の支払の場所を適宜の様式により、添付してください。

税 理 士 署 名 押 印	㊟
---------------	---

※税務署処理欄	起案	・	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	返還事績等	返還年月日	・	・
		決裁	・							返還部数	
			・							証明書番号	～
	(摘要)						公示		有効期限	・	・
									失効年月日	・	・
									公示年月日	・	・
	番号確認	身元確認	確認書類 個人番号カード／通知カード／運転免許証 その他（ ）								
		<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済									

27.06 改正

改 正 後	改 正 前
<div>(287 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)</div> <div>源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が 証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等</div> <div>1 「所在地」、「名称」、「法人番号又は個人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の所在地、名称、法人番号又は個人番号及び代表者その他の責任者の氏名をそれぞれ記載してください。 なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏名を記載してください。</div> <div>2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。</div> <div>3 「②」欄には、届出者が、所得税法施行令第 304 条又は旧所得税法施行令第 330 条に掲げる要件に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。</div> <div>4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。</div> <div>5 「※」欄は、記載しないでください。</div> <div>6 留意事項<ul style="list-style-type: none">○ 法人課税信託の名称の併記 法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。</div>	<div>(287 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)</div> <div>源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が 証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等</div> <div>1 「所在地」、「名称」、「法人番号又は個人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の所在地、名称、法人番号又は個人番号及び代表者その他の責任者の氏名をそれぞれ記載してください。 なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏名を記載してください。</div> <div>2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。</div> <div>3 「②」欄には、届出者が、所得税法施行令第 304 条又は同令第 330 条に掲げる要件に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。</div> <div>4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。</div> <div>5 「※」欄は、記載しないでください。</div> <div>6 留意事項<ul style="list-style-type: none">○ 法人課税信託の名称の併記 法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。</div>

改正後	改正前								
<div>(288-1 所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当しなくなったことの通知書)</div> <div><table><tr><td>所在地名</td><td></td></tr><tr><td>称代氏表者名</td><td>殿</td></tr></table><div>第 号 平成 年 月 日</div><div>税 務 署 長 財務事務官</div><div>㊞</div><div>所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当しなくなったことの通知書</div><div>貴社は、以下の理由により所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当しなくなったので所得税法第 180 条第 3 項の規定に基づき通知します。</div><div>(処分の理由)</div></div> <div><div>28.03 改正</div></div>	所在地名		称代氏表者名	殿	<div>(288 所得税法施行令第 304 条・第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 180 条第 1 項各号・第 214 条第 1 項各号に規定する外国法人若しくは非居住者に該当しなくなったことの通知書)</div> <div><table><tr><td>所又は住所又は氏名代氏表者名</td><td></td></tr><tr><td></td><td>殿</td></tr></table><div>第 号 平成 年 月 日</div><div>税 務 署 長 財務事務官</div><div>㊞</div><div>所得税法施行令第 304 条・第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 180 条第 1 項各号に規定する外国法人若しくは非居住者に該当しなくなったことの通知書</div><div>貴社（殿）は、以下の理由により所得税法施行令第 304 条・第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 180 条第 1 項各号に規定する外国法人若しくは非居住者に該当しなくなったので所得税法第 180 条第 3 項の規定に基づき通知します。</div><div>(処分の理由)</div></div> <div><div>24.12 改正</div></div>	所又は住所又は氏名代氏表者名			殿
所在地名									
称代氏表者名	殿								
所又は住所又は氏名代氏表者名									
	殿								

改 正 後	改 正 前
<p>(288-1 所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当しなくなったことの通知書)</p>	<p>(288 所得税法施行令第 304 条・<u>第 330 条</u>に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 180 条第 1 項各号・<u>第 214 条第 1 項各号</u>に規定する外国法人<u>若しくは非居住者</u>に該当しなくなったことの通知書)</p>
<p>不服申立て等について</p>	<p>不服申立て等について</p>
<p>【不服申立てについて】</p> <p>○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して<u>3</u>月以内に 税務署長に対して<u>再調査の請求又は国税不服審判所長（提出先は、 国税不服審判所首席国税審判官）</u>に対して<u>審査請求</u>をすることができます。</p> <p>○ <u>再調査の請求</u>（法定の<u>再調査の請求</u>期間経過後にされたものその他その<u>請求</u>が適法に されていないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を 経た後の処分になお不服があるときは、当該<u>再調査の請求</u>をした方は、<u>再調査</u>決定書の 謄本の送達があった日の翌日から起算して 1 月以内に国税不服審判所長に対して審 査請求をすることができます。</p>	<p>【不服申立てについて】</p> <p>○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して<u>2</u>月以内に 税務署長に対して<u>異議申立て</u>をすることができます。</p> <p>○ <u>異議申立て</u>（法定の<u>異議申立</u>期間経過後にされたものその他その<u>申立て</u>が適法にさ れていないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を経た 後の処分になお不服があるときは、当該<u>異議申立て</u>をした方は、<u>異議</u>決定書の謄本の 送達があった日の翌日から起算して 1 月以内に国税不服審判所長に対して審査請求を することができます。</p> <p>○ <u>なお、異議申立てをしないで、審査請求をすることについて正当な理由があるとき は、この通知を受けた日の翌日から起算して 2 月以内に国税不服審判所長（提出先は、 国税不服審判所首席国税審判官）</u>に対して審査請求をすることができます。</p>
<p>【取消しの訴えについて】</p> <p>○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服 があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下 「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。</p> <p>○ 取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者 法務大臣）となります。</p> <p>○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月を経過したとき 又は当該裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過したときは、提起することができま せん。</p> <p>○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す ることができます。</p> <p>(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して 3 月を経過しても裁決がないとき。</p> <p>(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 の取消しを求めようとするとき。</p> <p>(3) 審査請求についての裁決を経ることにより生ずる著しい損害を避けるため緊急の 必要があるとき、その他その裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。</p>	<p>【取消しの訴えについて】</p> <p>○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服 があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下 「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。</p> <p>○ 取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者 法務大臣）となります。</p> <p>○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月を経過したとき 又は当該裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過したときは、提起することができま せん。</p> <p>○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す ることができます。</p> <p>(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して 3 月を経過しても裁決がないとき。</p> <p>(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 の取消しを求めようとするとき。</p> <p>(3) <u>異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決</u>を経ることにより生ずる 著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その<u>決定又は裁決</u>を経ない ことにつき正当な理由があるとき。</p>

改 正 後	改 正 前
<p>(288-1 所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当しなくなったことの通知書)</p> <p>所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当しなくなったことの通知書</p> <p>1 使用目的</p> <p>「所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当しなくなったことの通知書」は、外国法人に対する源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないこととなったことなどについて免除証明書の交付を受けている外国法人に対し通知するために使用する。</p> <p>2 記載要領</p> <p>(1) 不要部分を抹消する。</p> <p>(2) 「・・・<u>3</u>月以内に 税務署長・・・」の空白部分には、処分の対象となる法人の納税地を管轄する税務署名を記入する。</p> <p>また、「・・・（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。</p> <p>(3) 「処分の理由」には、所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しないこととなったと認定する理由又は所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当しなくなったと認定する理由を記入する。</p> <p>3 留意事項</p> <p>○ 法人課税信託の名称の併記</p> <p>法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「名称」の欄には、受託者の法人名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。</p>	<p>(288 所得税法施行令第 304 条・第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 180 条第 1 項各号・第 214 条第 1 項各号に規定する外国法人<u>若しくは非居住者</u>に該当しなくなったことの通知書)</p> <p>第 304 条 所得税法施行令 第 330 条 第 180 条第 1 項各号 第 214 条第 1 項各号</p> <p>に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法に規定する外国法人<u>若しくは非居住者</u>に該当しなくなったことの通知書</p> <p>1 使用目的</p> <p>第 304 条 第 180 条第 1 項各号 「所得税法施行令 第 330 条 第 214 条第 1 項各号」に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法に規定する外国法人<u>若しくは非居住者</u>に該当しなくなったことの通知書」は、外国法人等に対する源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないこととなったことなどについて免除証明書の交付を受けている外国法人<u>又は非居住者</u>に対し通知するために使用する。</p> <p>2 記載要領</p> <p>(1) 不要部分を抹消する。</p> <p>(2) 「・・・<u>2</u>月以内に 税務署長<u>に対して</u>・・・」の空白部分には、処分の対象となる法人の納税地を管轄する税務署名を記入する。</p> <p>また、「・・・（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。</p> <p>(3) 「処分の理由」には、所得税法施行令第 304 条 (第 330 条) に規定する要件に該当しないこととなったと認定する理由又は所得税法第 180 条第 1 項各号 (第 214 条第 1 項各号) に規定する外国法人<u>若しくは非居住者</u>に該当しなくなったと認定する理由を記入する。</p> <p>3 留意事項</p> <p>○ 法人課税信託の名称の併記</p> <p>法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「名称<u>又は氏名</u>」の欄には、受託者の法人名 <u>又は氏名</u> のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。</p>

改 正 後					改 正 前				
(288-2 旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)					(288-2 旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)				
住 所 氏 名					(新 設)				
第 号 平成 年 月 日									
税 務 署 長 財務事務官									
印									
旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書									
貴殿は、以下の理由により旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったので旧所得税法第 214 条第 3 項の規定に基づき通知します。									
(処分の理由)									
28. 03									

改 正 後	改 正 前
<div>(288-2 旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)</div> <div>不服申立て等について</div> <div>【不服申立てについて】</div> <div><div>○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して 3 月以内に 税務署長に対して再調査の請求又は国税不服審判所長（提出先は、 国税不服審判所首席国税審判官）に対して審査請求をすることができます。</div><div>○ 再調査の請求（法定の再調査の請求期間経過後にされたものその他その請求が適法にされていないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を経た後の処分になお不服があるときは、当該再調査の請求をした方は、再調査決定書の謄本の送達があった日の翌日から起算して 1 月以内に国税不服審判所長に対して審査請求をすることができます。</div></div> <div>【取消しの訴えについて】</div> <div><div>○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。</div><div>○ 取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者 法務大臣）となります。</div><div>○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月を経過したとき又は当該裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過したときは、提起することができません。</div><div>○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができませんが、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起することができます。<div><div>(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して 3 月を経過しても裁決がないとき。</div><div>(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等の取消しを求めようとするとき。</div><div>(3) 審査請求についての裁決を経ることにより生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。</div></div></div></div>	<div>(288-2 旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)</div> <div>(新 設)</div>

改 正 後	改 正 前
<p>(288-2 旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)</p> <p>旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法</p> <p>第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書</p> <p>1 使用目的</p> <p>「旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書」は、非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないこととなったことなどについて免除証明書の交付を受けている非居住者に対し通知するために使用する。</p> <p>2 記載要領</p> <p>(1) 不要部分を抹消する。</p> <p>(2) 「・・・3 月以内に 税務署長・・・」の空白部分には、処分の対象となる非居住者の納税地を管轄する税務署名を記入する。</p> <p>また、「・・・（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。</p> <p>(3) 「処分の理由」には、旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなったと認定する理由又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったと認定する理由を記入する。</p> <p>3 留意事項</p> <p>○ 法人課税信託の名称の併記</p> <p>法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「氏名」の欄には、受託者の氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。</p>	<p>(288-2 旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)</p> <p>(新 設)</p>

改 正 後				改 正 前																																																																							
<div>(290 租税条約に関する届出書（配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除））</div> <div>様式 1 FORM</div> <div>租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書</div> <div>APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION</div> <div><div>払 者 等 受 付 印 支 税 務 署 受 付 印</div><div>〔 配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Dividends この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions. 〕</div><div>適用；有、無</div><div>番号 確認</div><div><input type="checkbox"/> 限度税率 _____ % Applicable Tax Rate</div><div><input type="checkbox"/> 免 税 Exemption</div></div> <div><div>税務署長殿 To the District Director, _____ Tax Office</div><div>1 適用を受ける租税条約に関する事項； Applicable Income Tax Convention 日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項 _____ The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____</div><div>2 配当の支払を受ける者に関する事項； Details of Recipient of Dividends</div><table><tr><td colspan="2">氏 名 又 は 名 称 Full name</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="2">個 人 の 場 合 Individual</td><td>住 所 又 は 居 所 Domicile or residence</td><td colspan="2">(電話番号 Telephone Number)</td></tr><tr><td>国 Nationality</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="3">法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity</td><td>本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office</td><td colspan="2">(電話番号 Telephone Number)</td></tr><tr><td>設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled</td><td colspan="2">(電話番号 Telephone Number)</td></tr><tr><td colspan="2">下記「4」の配当につき居住者として課税される 国、納税地（注8） Country where the recipient is taxable as resident on Dividends mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)</td><td colspan="2">(納税者番号 Taxpayer Identification Number)</td></tr><tr><td rowspan="3">日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/>有(Yes) , <input type="checkbox"/>無(No) If “Yes”, explain:</td><td>名 称 Name</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>所 在 地 Address</td><td colspan="2">(電話番号 Telephone Number)</td></tr><tr><td>事 業 の 内 容 Details of Business</td><td colspan="2"></td></tr></table><div>3 配当の支払者に関する事項； Details of Payer of Dividends</div><table><tr><td>(1) 名 Full name</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>(2) 本 店 の 所 在 地 Place of head office</td><td colspan="3">(電話番号 Telephone Number)</td></tr><tr><td>(3) 法 人 番 号 Corporate Number</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(4) 発行済株式のうち議決権のある株式の数(注9) Number of voting shares issued (Note 9)</td><td></td><td></td><td></td></tr></table><div>4 上記「3」の支払者から支払を受ける配当で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項（注10）； Details of Dividends received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 10)</div><table><tr><td>元 本 の 種 類 Kind of Principal</td><td>銘 柄 又 は 名 称 Description</td><td colspan="2">名 義 人 の 氏 名 又 は 名 称 (注11) Name of Nominee of Principal (Note 11)</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/>出資・株式・基金 Shares (Stocks) <input type="checkbox"/>株式投資信託 Stock investment trust</td><td></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>元 本 の 数 量 Quantity of Principal</td><td>左 の う ち 議 決 権 の 有 る 株 式 数 Of which Quantity of Voting Shares</td><td colspan="2">元 本 の 取 得 年 月 日 Date of Acquisition of Principal</td></tr><tr><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr></table><div>5 その他参考となるべき事項（注12）； Others (Note 12)</div><div></div></div>				氏 名 又 は 名 称 Full name				個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)				個 人 の 場 合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)		国 Nationality			法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)		設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized			事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)		下記「4」の配当につき居住者として課税される 国、納税地（注8） Country where the recipient is taxable as resident on Dividends mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)		日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If “Yes”, explain:	名 称 Name			所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)		事 業 の 内 容 Details of Business			(1) 名 Full name				(2) 本 店 の 所 在 地 Place of head office	(電話番号 Telephone Number)			(3) 法 人 番 号 Corporate Number				(4) 発行済株式のうち議決権のある株式の数(注9) Number of voting shares issued (Note 9)				元 本 の 種 類 Kind of Principal	銘 柄 又 は 名 称 Description	名 義 人 の 氏 名 又 は 名 称 (注11) Name of Nominee of Principal (Note 11)		<input type="checkbox"/> 出資・株式・基金 Shares (Stocks) <input type="checkbox"/> 株式投資信託 Stock investment trust				元 本 の 数 量 Quantity of Principal	左 の う ち 議 決 権 の 有 る 株 式 数 Of which Quantity of Voting Shares	元 本 の 取 得 年 月 日 Date of Acquisition of Principal						<div>(290 租税条約に関する届出書（配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除））</div> <div>(同 左)</div>
氏 名 又 は 名 称 Full name																																																																											
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)																																																																											
個 人 の 場 合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)																																																																									
	国 Nationality																																																																										
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)																																																																									
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized																																																																										
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)																																																																									
下記「4」の配当につき居住者として課税される 国、納税地（注8） Country where the recipient is taxable as resident on Dividends mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)																																																																									
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If “Yes”, explain:	名 称 Name																																																																										
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)																																																																									
	事 業 の 内 容 Details of Business																																																																										
(1) 名 Full name																																																																											
(2) 本 店 の 所 在 地 Place of head office	(電話番号 Telephone Number)																																																																										
(3) 法 人 番 号 Corporate Number																																																																											
(4) 発行済株式のうち議決権のある株式の数(注9) Number of voting shares issued (Note 9)																																																																											
元 本 の 種 類 Kind of Principal	銘 柄 又 は 名 称 Description	名 義 人 の 氏 名 又 は 名 称 (注11) Name of Nominee of Principal (Note 11)																																																																									
<input type="checkbox"/> 出資・株式・基金 Shares (Stocks) <input type="checkbox"/> 株式投資信託 Stock investment trust																																																																											
元 本 の 数 量 Quantity of Principal	左 の う ち 議 決 権 の 有 る 株 式 数 Of which Quantity of Voting Shares	元 本 の 取 得 年 月 日 Date of Acquisition of Principal																																																																									

【裏面に続きます（Continue on the reverse）】

改正後

(290 租税条約に関する届出書（配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除））

6

日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者（相手国居住者に限ります。）の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4)；

Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)

届出書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の配当につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。

The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the dividends mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country

根拠法令
Applicable law

効力を生じる日
Effective date

年

月

日

届出書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total		%	%

7

日本の税法上、届出書の「2」の団体の構成員が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国ではその団体が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその団体の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の記載事項等(注5)；

Details if, while the partner of the entity mentioned in 2 above is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above, and if the convention is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the convention (Note 5)

届出書の「2」の欄に記載した団体は、「4」の配当につき、「1」の欄の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、法人として課税されることとされています。

The entity mentioned in 2 above is taxable as a corporation regarding the dividends mentioned in 4 above since the following date under the following law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above

根拠法令
Applicable law

効力を生じる日
Effective date

年

月

日

他の全ての構成員から通知を受けこの届出書を提出する構成員の氏名又は名称
Full name of the partner of the entity who has been notified by all other partners and is to submit this form

私は、この届出書の「4」に記載した配当が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Dividends mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date

年

月

日

配当の支払を受ける者又はその代理人の署名
Signature of the Recipient of Dividends or his Agent

8

権限ある当局の証明（注13）
Certification of competent authority (Note 13)

私は、届出者が、日本国ととの間の租税条約第条第項に規定する居住者であることを証明します。
I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Income Tax Convention between Japan and

年

月

日

Article, para.

Date

Signature

○ 代理人に関する事項；この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent；If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名（名称） Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 Tax Agent	住所（居所・所在地） Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent			税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合；
If the applicable convention has article of limitation on benefits

特典条項に関する付表の添付
Attachment Form for Limitation on Benefits

☐ 有Yes

☐ 添付省略 Attachment not required

Article attached

(特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日
Date of previous submission of the application for income tax convention with the Attachment Form for Limitation on Benefits

年

月

日

改正前

(290 租税条約に関する届出書（配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除））

(同 左)

改 正 後	改 正 前
<div>(290 租税条約に関する届出書（配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除））</div> <div>様 式 1 FORM</div> <div>「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DIVIDENDS”</div> <div>注 意 事 項</div> <div><div>届出書の提出について</div><div>1 この届出書は、配当に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。</div><div>2 この届出書は、配当の支払者（租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する配当の支払の取扱者を含みます。以下同じです。）ごとに作成してください。</div><div>3 この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本を、最初にその配当の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。 なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4」の「元本の数量」や「配当の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます（上場株式の配当等の一定の配当については、既に提出した届出書に記載した配当等と異なる種類の配当等の支払を受けることとなる場合においても、異動に係る届出書の提出は省略できます。）。 無記名の受益証券等に係る配当については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div><div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください（5において同じです。）。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。</div><div>5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。 なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。 ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」 ③ 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。</div><div>6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div><div>届出書の記載について</div><div>7 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。</div><div>8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div></div>	<div>(290 租税条約に関する届出書（配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除））</div> <div>(同 左)</div>
<div>【裏面に続きます】</div>	<div>【Continue on the reverse】</div>

改正後	改正前
<div>(290 租税条約に関する届出書（配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除））</div> <div><div><div><div><div>9</div><div>届出書の「3」の「<u>4</u>」の欄には、配当の支払を受ける者が配当の支払者の議決権のある発行済株式の10%以上を所有している場合に記載してください。</div></div><div><div>10</div><div>届出書の「4」の各欄には、配当の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、その恒久的施設に帰せられない配当について記載してください。</div></div><div><div>11</div><div>届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者－配当の支払を受ける者以外の者－の名義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書「2 配当の支払を受ける者に関する事項」欄に記載された者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。</div></div><div><div>12</div><div>届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。 なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年議定書3(b)(i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨（組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。）、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し（組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。）、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。</div></div><div><div>13</div><div>支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(注意事項14の場合を除きます。)</div></div><div><div>14</div><div>注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください（平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。）。 なお、配当の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について配当の支払者の確認を受けたとき（届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。 この場合、上記の確認をした配当の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。</div></div></div><div><div><div>9</div><div>Column <u>4</u> of 3 must be filled in if the Recipient of Dividends owns not less than 10% of the total voting shares issued by the Payer of such Dividends.</div></div><div><div>10</div><div>Enter into Column 4 Dividends which are not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Dividends as are not accounted for in the books of the permanent establishment).</div></div><div><div>11</div><div>Enter into item “Name of Nominee of Principal” in 4 the registered name of the owner of shares in question. If the registered name is different from the name of Recipient of Dividends, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such shares is the Recipient stated in Column 2, together with its Japanese translation and why the shares are registered in a name other than that of the beneficial owners.</div></div><div><div>12</div><div>Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4. If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b)(i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.</div></div><div><div>13</div><div>If the Dividends are subject to the tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer(except for cases described in Note 14).</div></div><div><div>14</div><div>If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 13, documents showing “the details of circumstance that the conditions are satisfied” entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004). In the case that the recipient of the dividends shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the dividends, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required. In this case, the payer of the dividends who confirms the above-mentioned items is required to enter ① the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.’); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep this copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.</div></div></div></div><div><div>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</div></div></div>	<div>(290 租税条約に関する届出書（配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除））</div> <div><div><div><div><div>9</div><div>届出書の「3」の「<u>3</u>」の欄には、配当の支払を受ける者が配当の支払者の議決権のある発行済株式の10%以上を所有している場合に記載してください。</div></div><div><div>10</div><div>届出書の「4」の各欄には、配当の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、その恒久的施設に帰せられない配当について記載してください。</div></div><div><div>11</div><div>届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者－配当の支払を受ける者以外の者－の名義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書「2 配当の支払を受ける者に関する事項」欄に記載された者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。</div></div><div><div>12</div><div>届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。 なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年議定書3(b)(i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨（組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。）、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し（組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。）、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。</div></div><div><div>13</div><div>支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(注意事項14の場合を除きます。)</div></div><div><div>14</div><div>注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください（平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。）。 なお、配当の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について配当の支払者の確認を受けたとき（届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。 この場合、上記の確認をした配当の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。</div></div></div><div><div><div>9</div><div>Column <u>3</u> of 3 must be filled in if the Recipient of Dividends owns not less than 10% of the total voting shares issued by the Payer of such Dividends.</div></div><div><div>10</div><div>Enter into Column 4 Dividends which are not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Dividends as are not accounted for in the books of the permanent establishment).</div></div><div><div>11</div><div>Enter into item “Name of Nominee of Principal” in 4 the registered name of the owner of shares in question. If the registered name is different from the name of Recipient of Dividends, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such shares is the Recipient stated in Column 2, together with its Japanese translation and why the shares are registered in a name other than that of the beneficial owners.</div></div><div><div>12</div><div>Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4. If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b)(i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.</div></div><div><div>13</div><div>If the Dividends are subject to the tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer(except for cases described in Note 14).</div></div><div><div>14</div><div>If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 13, documents showing “the details of circumstance that the conditions are satisfied” entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004). In the case that the recipient of the dividends shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the dividends, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required. In this case, the payer of the dividends who confirms the above-mentioned items is required to enter ① the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.’); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep this copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.</div></div></div></div><div><div>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</div></div></div>

改

正

後

(297 租税条約に関する届出書（人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除））

様式 6
FORM

租税条約に関する届出書
APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

（税務署整理欄）
（For official use only）

適用；有、無

番号確認

身元確認

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項 _____
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 対価の支払を受ける者に関する事項；
Details of Recipient of Remuneration

氏名又は名称 Full name				
個人番号又は法人番号 （有する場合はのみ記入） Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)				
個人の場合 Individual	住所 Domicile	(電話番号 Telephone Number)		
	日本国内における居所 Residence in Japan	(電話番号 Telephone Number)		
	(国籍 Nationality)	(在留期間 Authorized Period of Stay)	(在留資格 Status of Residence)	
法人その他の団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)		
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized			
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)		
日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service				
下記「4」の対価につき居住者として課税される国及び納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)		
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If “Yes”, explain:	名称 Name			
	所在地 Address	(電話番号 Telephone Number)		
	事業の内容 Details of Business			

3 対価の支払者に関する事項；
Details of Payer of Remuneration

氏名又は名称 Full name				
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)			
個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number				
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If “Yes”, explain:	名称 Name	(事業の内容 Details of Business)		
	所在地 Address	(電話番号 Telephone Number)		

4 上記「3」の支払者から支払を受ける人的役務提供事業の対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項（注9）；
Details of Remuneration received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)

提供する役務の概要 Description of Services rendered	役務提供期間 Period of Services rendered	対価の支払期日 Due Date for Payment	対価の支払方法 Method of Payment	対価の金額 Amount of Remuneration

【裏面に続きます（Continue on the reverse）】

改

正

前

(297 租税条約に関する届出書（人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除））

(同 左)

改正後		改正前	
(297 租税条約に関する届出書（人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除））		(297 租税条約に関する届出書（人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除））	
様式 6 FORM		様式 6 FORM	
「租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に関する注意事項		「租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に関する注意事項	
INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES”		INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES”	
注 意 事 項		注 意 事 項	
届出書の提出について		届出書の提出について	
1 この届出書は、所得税法第161条第1項第6号に掲げる人的役務提供事業の対価に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。		1 この届出書は、所得税法第161条第2号に掲げる人的役務提供事業の対価に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。	
租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する免税対象の役務提供対価に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合には、この届出書ではなく、様式12を提出してください。		租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する免税対象の役務提供対価に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合には、この届出書ではなく、様式12を提出してください。	
2 この届出書は、対価の支払者ごとに作成してください。		2 この届出書は、対価の支払者ごとに作成してください。	
3 この届出書は、正副2通を作成して対価の支払者に提出し、対価の支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。		3 この届出書は、正副2通を作成して対価の支払者に提出し、対価の支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。	
4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。		4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。	
外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。		外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。	
① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類		① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類	
② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」		② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」	
③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類		③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類	
④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書		④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書	
なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。		なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。	
5 対価を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われること又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してください。		5 対価を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われること又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してください。	
6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。		6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。	
届出書の記載について		届出書の記載について	
7 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。		7 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。	
8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。		8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。	
9 届出書の「4」の各欄には、対価の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、この恒久的施設に帰せられない対価について記載してください。		9 届出書の「4」の各欄には、対価の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、この恒久的施設に帰せられない対価について記載してください。	
10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。		10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。	
この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。		この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。	
If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.		If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.	

改 正 後					改 正 前																																																																																																																																																																							
<div><div>(298 租税条約に関する届出書（自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除））</div><div><div>様式 7 FORM</div><div>租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書</div><div><div>（税務署整理欄） （For official use only）</div><div>適用；有、無</div><div><div>番号確認</div><div></div><div>身元確認</div><div></div></div></div><div>APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION</div><div>自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Income Earned by Professionals, Entertainers, Sportsmen, or Temporary Visitors</div><div>この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.</div></div><div>税務署長殿 To the District Director, _____Tax Office</div><div>1 適用を受ける租税条約に関する事項； Applicable Income Tax Convention 日本国と_____との間の租税条約第____条第____項____ The Income Tax Convention between Japan and _____,Article____,para.____</div><div>2 報酬・給与の支払を受ける者に関する事項； Details of Recipient of Salary or Remuneration</div><table><tr><td>氏 名</td><td colspan="9">Full name</td></tr><tr><td>住 所</td><td colspan="9">Domicile</td></tr><tr><td>個人番号（有する場合のみ記入） Individual Number (Limited to case of a holder)</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td>日本国内における居所 Residence in Japan</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td colspan="10">(国 籍 Nationality) (入国年月日 Date of Entry) (在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)</td></tr><tr><td colspan="5">下記「4」の報酬・給与につき居住者として課税される国及び納税地(注6) Country where the recipient is taxable as resident on Salary or Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note6)</td><td colspan="5">(納税者番号 Taxpayer Identification Number)</td></tr><tr><td rowspan="3">自由職業者、芸能人又は運動家の場合（短期滞在者に該当する者を除く。）；日本国内の恒久的施設又は固定的施設の状況 In case of Professionals, Entertainers or Sportsmen (other than Temporary Visitors) : Permanent establishment or fixed base in Japan <input type="checkbox"/>有(Yes) , <input type="checkbox"/>無(No) If “Yes”,explain:</td><td colspan="2">名 称 Name</td><td colspan="7"></td></tr><tr><td colspan="2">所 在 地 Address</td><td colspan="7">(電話番号 Telephone Number)</td></tr><tr><td colspan="2">事業の内容 Details of Business</td><td colspan="7"></td></tr><tr><td colspan="5">短期滞在者の場合：以前に日本国に滞在したことの有無及び在留したことのある場合にはその出入国年月日等 In case of Temporary Visitors: Particulars on previous stay <input type="checkbox"/>有(Yes) , <input type="checkbox"/>無(No) If “Yes”,explain:</td><td colspan="2">(以前の入国年月日) Date of Previous Entry</td><td colspan="2">(以前の出国年月日) Date of Previous Departure</td><td colspan="2">(以前の在留資格) Previous Status Residence</td></tr></table><div>3 報酬・給与の支払者に関する事項； Details of Payer of Salary or Remuneration</div><table><tr><td>氏 名 又 は 名 称 Full name</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td>住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)</td><td colspan="9">(電話番号 Telephone Number)</td></tr><tr><td>個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td rowspan="2">日本国内の恒久的施設又は固定的施設の状況 Permanent establishment or fixed base in Japan <input type="checkbox"/>有(Yes) , <input type="checkbox"/>無(No) If “Yes”,explain:</td><td colspan="2">名 称 Name</td><td colspan="7">(事業の内容 Details of Business)</td></tr><tr><td colspan="2">所 在 地 Address</td><td colspan="7">(電話番号 Telephone Number)</td></tr></table><div>4 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬・給与で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項（注7）； Details of Salary or Remuneration received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 7)</div><table><tr><td>提供する役務の概要 Description of Services performed</td><td>役 務 提 供 期 間 Period of Services performed</td><td>報酬・給与の支払期日 Due Date for Payment</td><td>報酬・給与の支払方法 Method of Payment of Salary, etc.</td><td>報酬・給与の金額及び月額・年額の区分 Amount of Salary, etc. (per month, year)</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table><div>5 上記「3」の支払者以外の者から日本国内における勤務又は人的役務の提供に関して支払を受ける報酬・給与に関する事項（注8）； Others Salaries or Remuneration paid by Persons other than 3 above for Personal Services performed in Japan (Note 8)</div><div></div></div>										氏 名	Full name									住 所	Domicile									個人番号（有する場合のみ記入） Individual Number (Limited to case of a holder)										日本国内における居所 Residence in Japan										(国 籍 Nationality) (入国年月日 Date of Entry) (在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)										下記「4」の報酬・給与につき居住者として課税される国及び納税地(注6) Country where the recipient is taxable as resident on Salary or Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note6)					(納税者番号 Taxpayer Identification Number)					自由職業者、芸能人又は運動家の場合（短期滞在者に該当する者を除く。）；日本国内の恒久的施設又は固定的施設の状況 In case of Professionals, Entertainers or Sportsmen (other than Temporary Visitors) : Permanent establishment or fixed base in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If “Yes”,explain:	名 称 Name									所 在 地 Address		(電話番号 Telephone Number)							事業の内容 Details of Business									短期滞在者の場合：以前に日本国に滞在したことの有無及び在留したことのある場合にはその出入国年月日等 In case of Temporary Visitors: Particulars on previous stay <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If “Yes”,explain:					(以前の入国年月日) Date of Previous Entry		(以前の出国年月日) Date of Previous Departure		(以前の在留資格) Previous Status Residence		氏 名 又 は 名 称 Full name										住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)									個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number										日本国内の恒久的施設又は固定的施設の状況 Permanent establishment or fixed base in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If “Yes”,explain:	名 称 Name		(事業の内容 Details of Business)							所 在 地 Address		(電話番号 Telephone Number)							提供する役務の概要 Description of Services performed	役 務 提 供 期 間 Period of Services performed	報酬・給与の支払期日 Due Date for Payment	報酬・給与の支払方法 Method of Payment of Salary, etc.	報酬・給与の金額及び月額・年額の区分 Amount of Salary, etc. (per month, year)						<div>(298 租税条約に関する届出書（自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除））</div> <div>(同 左)</div>				
氏 名	Full name																																																																																																																																																																											
住 所	Domicile																																																																																																																																																																											
個人番号（有する場合のみ記入） Individual Number (Limited to case of a holder)																																																																																																																																																																												
日本国内における居所 Residence in Japan																																																																																																																																																																												
(国 籍 Nationality) (入国年月日 Date of Entry) (在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)																																																																																																																																																																												
下記「4」の報酬・給与につき居住者として課税される国及び納税地(注6) Country where the recipient is taxable as resident on Salary or Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note6)					(納税者番号 Taxpayer Identification Number)																																																																																																																																																																							
自由職業者、芸能人又は運動家の場合（短期滞在者に該当する者を除く。）；日本国内の恒久的施設又は固定的施設の状況 In case of Professionals, Entertainers or Sportsmen (other than Temporary Visitors) : Permanent establishment or fixed base in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If “Yes”,explain:	名 称 Name																																																																																																																																																																											
	所 在 地 Address		(電話番号 Telephone Number)																																																																																																																																																																									
	事業の内容 Details of Business																																																																																																																																																																											
短期滞在者の場合：以前に日本国に滞在したことの有無及び在留したことのある場合にはその出入国年月日等 In case of Temporary Visitors: Particulars on previous stay <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If “Yes”,explain:					(以前の入国年月日) Date of Previous Entry		(以前の出国年月日) Date of Previous Departure		(以前の在留資格) Previous Status Residence																																																																																																																																																																			
氏 名 又 は 名 称 Full name																																																																																																																																																																												
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)																																																																																																																																																																											
個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number																																																																																																																																																																												
日本国内の恒久的施設又は固定的施設の状況 Permanent establishment or fixed base in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If “Yes”,explain:	名 称 Name		(事業の内容 Details of Business)																																																																																																																																																																									
	所 在 地 Address		(電話番号 Telephone Number)																																																																																																																																																																									
提供する役務の概要 Description of Services performed	役 務 提 供 期 間 Period of Services performed	報酬・給与の支払期日 Due Date for Payment	報酬・給与の支払方法 Method of Payment of Salary, etc.	報酬・給与の金額及び月額・年額の区分 Amount of Salary, etc. (per month, year)																																																																																																																																																																								
【裏面に続きます（Continue on the reverse）】																																																																																																																																																																												

改正後		改正前								
<div>(298 租税条約に関する届出書（自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除））</div> <div>6 その他参考となるべき事項（注9）； Others (Note 9)</div> <div></div>		<div>(298 租税条約に関する届出書（自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除））</div> <div>(同 左)</div>								
<div><div><div>私は、この届出書の「4」に記載した報酬・給与が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。</div><div><div>年 月 日</div><div>Date</div></div><div>報酬・給与の支払を受ける者 Signature of the Recipient of Salary or Remuneration</div></div><div><div><div><div>○ 代理人に関する事項</div><div>； この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。</div><div>Details of the Agent</div><div>； If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.</div></div><table><tr><td>代理人の資格 Capacity of Agent in Japan</td><td>氏名（名称） Full name</td><td></td><td>納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered</td></tr><tr><td><div><div><div><div><input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent</div><div><input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent</div></div></div></div></td><td>住所（居所・所在地） Domicile (Residence or location)</td><td>(電話番号 Telephone Number)</td><td>税務署 Tax Office</td></tr></table><div><div><div>※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。</div><div>○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合； If the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添付 <input type="checkbox"/>有Yes "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached <input type="checkbox"/>添付省略 Attachment not required (特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日 Date of previous submission of the application for income tax convention with the "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" _____ 年 月 日)</div></div></div></div></div></div>		代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名（名称） Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	<div><div><div><div><input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent</div><div><input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent</div></div></div></div>	住所（居所・所在地） Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	税務署 Tax Office	
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名（名称） Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered							
<div><div><div><div><input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent</div><div><input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent</div></div></div></div>	住所（居所・所在地） Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	税務署 Tax Office							

改正後			改正前		
<p>(298 租税条約に関する届出書（自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除））</p> <p>様式 7 FORM</p> <p>「租税条約に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に関する注意事項</p> <p>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON INCOME EARNED BY PROFESSIONALS, ENTERTAINERS, SPORTSMEN, OR TEMPORARY VISITORS”</p>			<p>(298 租税条約に関する届出書（自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除））</p> <p>様式 7 FORM</p> <p>「租税条約に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に関する注意事項</p> <p>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON INCOME EARNED BY PROFESSIONALS, ENTERTAINERS, SPORTSMEN, OR TEMPORARY VISITORS”</p>		
注 意 事 項			注 意 事 項		
<p>届出書の提出について</p> <p>1 この届出書は、自由職業者、芸能人若しくは運動家又は日本国内における滞在が年間若しくは継続する12月の期間中183日若しくはそれより短い租税条約に定める一定の期間を超えない者（以下「短期滞在者」といいます。）が支払を受ける所得税法第161条第1項第12号イに掲げる報酬又は給与に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。</p> <p>2 この届出書は、報酬又は給与の支払者ごとに作成してください。</p> <p>3 この届出書は、正副2通を作成して報酬又は給与の支払者に提出し、その支払者は、正本を、最初にその報酬又は給与の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。</p> <p>4 報酬を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われること又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してください。</p> <p>届出書の記載について</p> <p>5 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。</p> <p>6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</p> <p>7 届出書の「4」の各欄には、次により記載してください。</p> <p>(1) 自由職業者、芸能人又は運動家（それぞれ2)の短期滞在者に該当する者を除く。）としての報酬については、その自由職業者、芸能人又は運動家が日本国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合には、これらの施設に帰せられない報酬について記載してください。</p> <p>(2) 短期滞在者としての報酬又は給与については、その報酬又は給与の支払者が日本国内に恒久的施設又は固定的施設を有している場合には、これらの施設が負担しない報酬又は給与（これらの施設の利得の計算上控除されないもの）について記載してください。</p> <p>8 届出書の「5」の欄には、短期滞在者又は当該報酬につき一定の金額を超えないことを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける自由職業者、芸能人若しくは運動家の場合に、報酬又は給与の支払者の氏名（名称）、住所（所在地）及び提供する役務の概要、報酬又は給与の金額等を「4」の各欄に準じて記載してください。</p> <p>9 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</p>			<p>届出書の提出について</p> <p>1 この届出書は、自由職業者、芸能人若しくは運動家又は日本国内における滞在が年間若しくは継続する12月の期間中183日若しくはそれより短い租税条約に定める一定の期間を超えない者（以下「短期滞在者」といいます。）が支払を受ける所得税法第161条第8号イに掲げる報酬又は給与に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。</p> <p>2 この届出書は、報酬又は給与の支払者ごとに作成してください。</p> <p>3 この届出書は、正副2通を作成して報酬又は給与の支払者に提出し、その支払者は、正本を、最初にその報酬又は給与の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。</p> <p>4 報酬を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われること又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してください。</p> <p>届出書の記載について</p> <p>5 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。</p> <p>6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</p> <p>7 届出書の「4」の各欄には、次により記載してください。</p> <p>(1) 自由職業者、芸能人又は運動家（それぞれ2)の短期滞在者に該当する者を除く。）としての報酬については、その自由職業者、芸能人又は運動家が日本国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合には、これらの施設に帰せられない報酬について記載してください。</p> <p>(2) 短期滞在者としての報酬又は給与については、その報酬又は給与の支払者が日本国内に恒久的施設又は固定的施設を有している場合には、これらの施設が負担しない報酬又は給与（これらの施設の利得の計算上控除されないもの）について記載してください。</p> <p>8 届出書の「5」の欄には、短期滞在者又は当該報酬につき一定の金額を超えないことを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける自由職業者、芸能人若しくは運動家の場合に、報酬又は給与の支払者の氏名（名称）、住所（所在地）及び提供する役務の概要、報酬又は給与の金額等を「4」の各欄に準じて記載してください。</p> <p>9 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</p>		
<p>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p>			<p>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p>		
<p>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</p>			<p>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</p>		

改正後

様式 10
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

所得税法第 161 条第 1 項第 7 号から第 11 号まで、第 13 号、第 15 号又は第 16 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の免除

Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Income Not Expressly Mentioned in the Income Tax Convention

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。
See instructions on the reverse side.

（税務署整理欄）
For official use only

適用；有、無

番号確認

身元確認

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 ____ 条第 ____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____ , Article ____ , para. ____

2 所得の支払を受ける者に関する事項；
Details of Recipient of Income

氏 名 又 は 名 称 Full name					
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)					
個 人 の 場 合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)			
	国 Nationality				
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)			
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized				
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)			
下記「4」の所得につき居住者として課税される国 及び納税地(注6) Country where the recipient is taxable as resident on Income mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 6)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)			
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If “Yes”,explain:	名 称 Name				
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)			
	事 業 の 内 容 Details of Business				

3 所得の支払者に関する事項；
Details of Payer of Income

氏 名 又 は 名 称 Full name					
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile(residence)or Place of head office(main office)	(電話番号 Telephone Number)				
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 Individual Number or Corporate Number					
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If “Yes”,explain:	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)			
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)			

4 上記「3」の支払者から支払を受ける所得で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項；
Details of Income received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

所 得 の 種 類 Kind of Income	支払の基因となった契約等の概要 Description of contract	契約の締結年月日 Date of Contract	所 得 の 支 払 期 日 Due Date for Payment	所得の支払方法 Method of Payment	支 払 金 額 Amount of Payment

5 その他参考となるべき事項（注7）；
Others (Note 7)

改正前

様式 10
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

所得税法第 161 条第 3 号から第 7 号まで、第 9 号、第 11 号又は第 12 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の免除

Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Not Expressly Mentioned in the Income Tax Convention

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。
See instructions on the reverse side.

（税務署整理欄）
For official use only

適用；有、無

番号確認

身元確認

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 ____ 条第 ____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____ , Article ____ , para. ____

2 所得の支払を受ける者に関する事項；
Details of Recipient of Income

氏 名 又 は 名 称 Full name					
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)					
個 人 の 場 合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)			
	国 Nationality				
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)			
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized				
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)			
下記「4」の所得につき居住者として課税される国 及び納税地(注6) Country where the recipient is taxable as resident on Income mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 6)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)			
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If “Yes”,explain:	名 称 Name				
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)			
	事 業 の 内 容 Details of Business				

3 所得の支払者に関する事項；
Details of Payer of Income

氏 名 又 は 名 称 Full name					
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile(residence)or Place of head office(main office)	(電話番号 Telephone Number)				
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 Individual Number or Corporate Number					
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If “Yes”,explain:	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)			
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)			

4 上記「3」の支払者から支払を受ける所得で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項；
Details of Income received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

所 得 の 種 類 Kind of Income	支払の基因となった契約等の概要 Description of contract	契約の締結年月日 Date of Contract	所 得 の 支 払 期 日 Due Date for Payment	所得の支払方法 Method of Payment	支 払 金 額 Amount of Payment

5 その他参考となるべき事項（注7）；
Others (Note 7)

【裏面に続きます（Continue on the reverse）】

【裏面に続きます（Continue on the reverse）】

改正後

（303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書）

様式 12
FORM

税務署受付印

租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書

APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項 _____
The Income Tax Convention between Japan and _____ ,Article _____ ,para. _____

2 還付の請求をする者（対価の支払を受ける者）に関する事項；
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Remuneration)

氏名又は名称 Full name				
個人番号又は法人番号 (Individual Number or Corporate Number) (Limited to case of a holder)				
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)		
	国籍 Nationality			
法人その他の団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)		
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized			
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)		
日本国内で芸能人等の役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal services exercised by the entertainer or sportsman				
下記「5」の対価につき居住者として課税される国及び納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 5 below and the place where he is to pay tax (Note 8)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)		
納税管理人 the Tax Agent in Japan	氏名 Full name			
	住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)		
	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	税務署 Tax Office		

3 還付請求金額に関する事項；
Details of the refund
(1) 還付を請求する金額；
Amount of Refund claimed

¥

(2) 還付金の受領場所等に関する希望；（該当する下記の口欄に✓印を付し、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。）
Options for receiving your refund; (Check the applicable box below and enter your information in the corresponding fields.)

受取希望場所 Receipt by transfer to:	銀行 Bank	支店 Branch	預金種類及び口座番号又は記号番号 Type of account and account number	口座名義人 Name of account holder
<input type="checkbox"/> 日本国内の預金口座 a Japanese bank account				
<input type="checkbox"/> 日本国外の預金口座 a bank account outside Japan				
	支店住所(国名、都市名) Branch Address (Country ,City):			
<input type="checkbox"/> ゆうちょ銀行の貯金口座 an ordinary savings account at the Japan Post Bank		—		
<input type="checkbox"/> 郵便局等の窓口受取りを希望する場合 the Japan Post Bank or the post office (receipt in person)			—	—

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改正前

（303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書）

（同 左）

改正後

改正前

(303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)

4 還付を請求する税額の源泉徴収をした対価の支払者に関する事項；
Details of Payer of Remuneration who withheld the Income Tax to be refunded

氏 名 又 は 名 称 Full name			
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Number)	
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If “Yes”, explain:	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)	
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)	

5 上記「4」の支払者から支払を受ける免税対象の役務提供対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項；
Details of Remuneration received from the Payer of Remuneration to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

(1) 提 供 す る 役 務 の 概 要 Description of Services rendered			(2) 役 務 提 供 期 間 Period of Services rendered		
(3) 対 価 の 支 払 期 日 Due Date for Payment	(4) 対 価 の 支 払 方 法 Method of Payment	(5) 対 価 の 金 額 Amount of Remuneration	(6) (5)の対価から源泉徴収した税額 Amount of Withholding Tax on (5)		
			円 yen		

6 還付の請求をする者から報酬・給与又は対価の支払を受けるものに関する事項；
Details of Recipient of Remuneration or Salary paid by the Person claiming the refunded

氏 名 又 は 名 称 Full name			
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Number)	
事 業 が 管 理 ・ 支 配 さ れ て い る 場 所 Place where the business is managed or controlled		(電話番号 Telephone Number)	
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)	
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)	

7 上記「6」の所得者に対して支払う報酬・給与又は対価に関する事項；
Details of Remuneration or Salary paid to Recipient mentioned in 6 above by the Person claiming the Refund

(1)提供する役務の概要 Description of Services exercised	(2)役務提供期間 Period of Services exercised	(3)報酬・給与又は対価の支払期日 Due Date for Payment	(4)報酬・給与又は対価の支払方法 Method of Payment	(5)報酬・給与又は対価の金額 Amount of Remuneration, etc.	(6)源泉徴収すべき税額 Amount of the Withholding Tax on (5)	(7)(6)のうち納付した税額 Amount of the Tax paid within (6)
					円 yen	円 yen

(8) 未納付の源泉徴収税額がある場合の納付に関する事項；
Details of Payment of the Unpaid Withholding Tax

A 未納付の源泉徴収税額を後日納付する予定のときは、右の納付予定年月日を記入してください。
If you pay the unpaid withholding tax later, fill out the date of payment.

B 未納付の源泉徴収税額にこの還付請求書による還付金を充てたいときは、次の欄に署名してください。
If you want to appropriate the refund for payment of such unpaid withholding tax, sign below.
私は、未納付の源泉徴収税額を納付せず、この還付請求書による還付金をその源泉徴収税額に充てたいと思いますので、申し出ます。
I will appropriate the refund for payment of the unpaid withholding tax, therefore hereby offer that.
還付の請求をする者又はその納税管理人の署名
Signature of the Applicant or his Tax Agent _____

8 還付の請求をする者が法人である場合の上記「6」の所得者（個人に限る。）との関係に関する事項；
Details of the Relation between the Corporation or other entity claiming the Refund and the Recipient (Individual) mentioned in 6 above

(1) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の支配関係がないことに関する参考事項；
Description of Facts that Corporation or other entity is not controlled directly by Recipient mentioned in 6 above

(2) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の株式の保有割合等；
The Percentage of the shares in such corporation or other entity, etc. owned by the Recipient mentioned in 6 above

当該法人その他の団体が日本国内で取得する所得のうち上記「6」の所得者の役務提供から生ずる割合	当該法人その他の団体の総議決権のうち上記「6」の所得者が所有する割合	当該法人その他の団体の株式の総価額のうち上記「6」の所得者が所有する割合	当該その他の団体の資産のうち上記「6」の所得者が権利を有する割合	当該その他の団体の所得のうち上記「6」の所得者が権利を有する割合
Percentage of the income derived by such corporation or other entity from services exercised by the Recipient mentioned in 6 above	Percentage of the voting power of all classes of stock entitled to vote of such corporation or other entity owned by Recipient mentioned in 6 above	Percentage of the total value of all classes of stock of such corporation or other entity owned by Recipient mentioned in 6 above	Percentage of an interest in the assets of such other entity owned by Recipient mentioned in 6 above	Percentage of a right of the profits of such other entity owned by Recipient mentioned in 6 above
%	%	%	%	%

【次葉に続きます (Continue on the next sheet)】

(303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)

(同 左)

改正後	改正前																												
<div>(303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)</div> <div>9 その他参考となるべき事項(注11) ; Others (Note11)</div> <div></div> <div>10 日本の税法上、請求書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者（相手国居住者に限ります。）の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4) ; Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4) 請求書の「2」の欄に記載した外国法人は、「5」の対価につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the remuneration mentioned in 5 above since the following date under the following law of the other contracting country 根拠法令 Applicable law 効力を生じる日 年 月 日 Effective date</div> <table><thead><tr><th>請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable</th><th>間接保有 Indirect Ownership</th><th>持分の割合 Ratio of Ownership</th><th>受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td>合計 Total</td><td></td><td>%</td><td>%</td></tr></tbody></table> <div>私は、上記「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受ける上記「5」の対価について源泉徴収された税額につき、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定により、上記のとおり還付請求するとともに、この還付請求書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。</div> <div>In accordance with the provisions of the Law concerning the Special Measure s of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions and the Act on Special Measures concerning Securing Financial Resources Necessary for Implementing Measures for Reconstruction in Response to the Great East Japan Earthquake, I hereby claim the refund of tax withheld on the Remuneration mentioned in 5 above to which the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable, and also hereby declare that the statement on this form and attachment form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.</div> <div>Date_____ 年 月 日</div> <div>還付の請求をする者又はその納税管理人の署名 Signature of the Applicant or his Tax Agent _____</div> <div>○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合 ; If the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添付“Attachment Form for Limitation on Benefits Article” attached <input type="checkbox"/>有Yes</div>	請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%	合計 Total		%	%	<div>(303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)</div> <div>(同 左)</div>
請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention																										
	<input type="checkbox"/>	%	%																										
	<input type="checkbox"/>	%	%																										
	<input type="checkbox"/>	%	%																										
	<input type="checkbox"/>	%	%																										
	<input type="checkbox"/>	%	%																										
合計 Total		%	%																										

改正後		改正前					
<div>(303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)</div> <div>様式12 FORM</div> <div>「租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION”</div>		<div>(303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)</div> <div>様式12 FORM</div> <div>「租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION”</div>					
<div>注 意 事 項</div> <div>還付請求書の提出について</div> <div>1 この還付請求書は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する免税対象の役務提供対価に係る日本国の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。</div> <div>2 この還付請求書は、還付請求をする税額の源泉徴収された対価の支払者ごとに作成してください。</div> <div>3 この還付請求書は、所得税法第212条第1項又は租税特別措置法第41条の22第1項及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第28条第1項の規定により徴収すべき所得税及び復興特別所得税を納付したことを証する書類（この還付請求書による還付金を充てたい旨の申し出を行う場合を除きます。）と還付請求書の「7」の欄に記載された事項を明らかにする契約書を添付して、還付請求書の「4」の欄に記載した対価の支払者の所轄税務署長に提出してください。</div> <div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。</div> <div>5 還付請求書の「6」の欄に記載した者が日本国内での滞在日数が年間若しくは継続する12月の期間中183日又はそれより短い租税条約に定める一定の期間を超えない者（以下「短期滞在者」といいます。）で、その支払を受ける所得税法第161条第1項第12号イに掲げる報酬又は給与に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの還付請求書に添付してください。</div> <div>6 還付請求書の「6」の欄に記載した者が所得税法の規定に基づき所得税の源泉徴収税額が免除されている場合には、そのことを証明する書類をこの還付請求書に添付してください。</div> <div>7 この還付請求書による還付金を納税管理人が管理する請求者の預貯金口座への振込によって受領することを希望する場合には、還付請求書にその旨を記載してください。</div> <div>※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。</div>		<div>INSTRUCTIONS</div> <div>Submission of the FORM</div> <div>1 This form is to be used by a Recipient of Remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman as prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.</div> <div>2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration who withheld the tax to be refunded.</div> <div>3 This form must be submitted to the District Director of Tax Office where the Payer mentioned in column 4 resides, together with documentary evidence of payment made under the provisions of paragraph 1 of Article 212 of the Income Tax Law or paragraph 1 of Article 41-22 of the Special Taxation Measures Law and the provisions of paragraph 1 of Article 28 of the Act on Special Measures concerning Securing Financial Resources Necessary for Implementing Measures for Reconstruction in Response to the Great East Japan Earthquake and the details of the contract mentioned in column 7 above. (If you indicate that you wish to allocate the refund for payment of unpaid withholding tax, the documentary evidence of payment need not be attached.) In the case that you apply for exemption under the provisions of income tax convention with Limitation on Benefits Article, attach “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” (Form 17).</div> <div>4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted.</div> <div>5 If the Recipient mentioned in column 6 is a Temporary Visitor* claiming exemption from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration or Salary as provided in subparagraph 12 (a) of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Law under the provisions of the Income Tax Convention, this form must be accompanied by documentary evidence to that effect.</div> <div>6 If Recipient mentioned in column 6 qualifies for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Law, this form must be accompanied by documentary evidence to that effect.</div> <div>7 An applicant who wishes to receive the refund through his own bank account managed by the Tax Agent must state this on this form.</div> <div>※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of General Law for National Taxes.</div>		<div>注 意 事 項</div> <div>還付請求書の提出について</div> <div>1 この還付請求書は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する免税対象の役務提供対価に係る日本国の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。</div> <div>2 この還付請求書は、還付請求をする税額の源泉徴収された対価の支払者ごとに作成してください。</div> <div>3 この還付請求書は、所得税法第212条第1項又は租税特別措置法第42条第1項及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第28条第1項」の規定により徴収すべき所得税及び復興特別所得税を納付したことを証する書類（この還付請求書による還付金を充てたい旨の申し出を行う場合を除きます。）と還付請求書の「7」の欄に記載された事項を明らかにする契約書を添付して、還付請求書の「4」の欄に記載した対価の支払者の所轄税務署長に提出してください。</div> <div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。</div> <div>5 還付請求書の「6」の欄に記載した者が日本国内での滞在日数が年間若しくは継続する12月の期間中183日又はそれより短い租税条約に定める一定の期間を超えない者（以下「短期滞在者」といいます。）で、その支払を受ける所得税法第161条第8号イに掲げる報酬又は給与に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの還付請求書に添付してください。</div> <div>6 還付請求書の「6」の欄に記載した者が所得税法の規定に基づき所得税の源泉徴収税額が免除されている場合には、そのことを証明する書類をこの還付請求書に添付してください。</div> <div>7 この還付請求書による還付金を納税管理人が管理する請求者の預貯金口座への振込によって受領することを希望する場合には、還付請求書にその旨を記載してください。</div> <div>※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。</div>		<div>INSTRUCTIONS</div> <div>Submission of the FORM</div> <div>1 This form is to be used by a Recipient of Remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman as prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.</div> <div>2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration who withheld the tax to be refunded.</div> <div>3 This form must be submitted to the District Director of Tax Office where the Payer mentioned in column 4 resides, together with documentary evidence of payment made under the provisions of paragraph 1 of Article 212 of the Income Tax Law or paragraph 1 of Article 42 of the Special Taxation Measures Law and the provisions of paragraph 1 of Article 28 of the Act on Special Measures concerning Securing Financial Resources Necessary for Implementing Measures for Reconstruction in Response to the Great East Japan Earthquake and the details of the contract mentioned in column 7 above. (If you indicate that you wish to allocate the refund for payment of unpaid withholding tax, the documentary evidence of payment need not be attached.) In the case that you apply for exemption under the provisions of income tax convention with Limitation on Benefits Article, attach “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” (Form 17).</div> <div>4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted.</div> <div>5 If the Recipient mentioned in column 6 is a Temporary Visitor* claiming exemption from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration or Salary as provided in subparagraph 8 (a) of Article 161 of the Income Tax Law under the provisions of the Income Tax Convention, this form must be accompanied by documentary evidence to that effect.</div> <div>6 If Recipient mentioned in column 6 qualifies for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Law, this form must be accompanied by documentary evidence to that effect.</div> <div>7 An applicant who wishes to receive the refund through his own bank account managed by the Tax Agent must state this on this form.</div> <div>※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of General Law for National Taxes.</div>	
【裏面に続きます】		【裏面に続きます】					

改正後	改正前
<div>(303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)</div> <div><div><div>還付請求書の記載について</div><div>8 請求書の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。</div><div>9 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div><div>10 還付請求書の「6」の欄に記載する者が複数あるときは、「6」及び「7」に掲げる事項を記載した明細書をこの還付請求書に添付してください。</div><div>11 還付請求書の「9」の欄には、「2」、「5」及び「8」の各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</div></div><div><div>Completion of the FORM</div><div>8 Applicable blocks must be checked.</div><div>9 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</div><div>10 If Recipients mentioned in column 6 are plural, the specifications described the same details in columns 6 and 7 must be attached to this form.</div><div>11 Enter into column 9 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.</div></div><div><div>この請求書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</div><div>◆</div><div>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</div></div></div>	<div>(303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)</div> <div>(同 左)</div>

改 正 後		改 正 前																																	
<div>(306 租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 (申 告 対 象 国 内 源 泉 所 得 に 対 す る 所 得 税 又 は 法 人 税 の 軽 減 ・ 免 除))</div> <div><div>様 式 15 FORM</div><div>租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION</div><div><div>税 務 署 整 理 欄 For official use only</div><div>税 務 署 受 付 印 <div></div></div><div>申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除 Relief from Japanese Income Tax or Corporation Tax for Japanese Source Income to report</div><div>この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.</div><div>前回提出年月日：(注6) Date of Previous Submission (Note 6) 年 月 日</div><div>適用；有、無</div><div><div>番号 確認</div><div>身元 確認</div></div><div>税務署長殿 To the District Director, Tax Office</div><div>1 適用を受ける租税条約に関する事項； Applicable Income Tax Convention 日本国ととの間の租税条約第条第項 The Income Tax Convention between Japan and , Article , para.</div><div>2 申告対象国内源泉所得を有する者に関する事項； Details of Recipient of Japanese Source Income to Report</div><table><tr><td colspan="2">氏 名 又 は 名 称 Full name</td></tr><tr><td colspan="2">個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)</td></tr><tr><td rowspan="2">個 人 の 場 合 Individual</td><td>住 所 又 は 居 所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)</td></tr><tr><td>国 籍 Nationality</td></tr><tr><td rowspan="3">法人その他の 団体の場合 (注4) Corporation or other entity (Note 4)</td><td>本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)</td></tr><tr><td>設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized</td></tr><tr><td>事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)</td></tr><tr><td colspan="2">居住者として課税される国及び納税地 (注9) Country where the recipient is taxable as resident on the income, and the place where he is to pay tax (Note 9)</td></tr><tr><td colspan="2">日本において事業を行っている場合、その事業の概要 Description of business in Japan, if any</td></tr><tr><td colspan="2">日本において所得税又は法人税の申告書を提出している場合、その納税地 Place where he is to pay tax in Japan, if tax return is filed in Japan (電話番号 Telephone Number)</td></tr></table><div>3 申告対象国内源泉所得のうち「1」の租税条約の規定の適用を受けるもの(条約適用所得)に関する事項(注10); Details of Japanese Source Income to report to which the Convention mentioned in 1 above is applicable(Applicable Income) (Note10)</div><table><tr><td rowspan="3">条 約 適 用 所 得 の 種 類 及 び そ の 概 要 Type and Description of applicable Income</td><td>税法第条第号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law ()</td></tr><tr><td>税法第条第号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law ()</td></tr><tr><td>税法第条第号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law ()</td></tr></table><div>4 「1」の租税条約の規定の適用を受ける条約適用所得の支払者に関する事項(注11); Details of Payer of Applicable Income to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note11)</div><table><tr><td>所得の種類 Type of Income</td><td>氏 名 又 は 名 称 Full name</td><td>住 所 (居 所) 又 は 本 店 (主 た る 事 務 所) の 所 在 地 Domicile (residence) or place of head office (main office)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>(電話番号 Telephone Number)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>(電話番号 Telephone Number)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>(電話番号 Telephone Number)</td></tr></table><div>5 その他参考となるべき事項(注12) ; Others (Note12)</div><div></div></div></div>		氏 名 又 は 名 称 Full name		個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)		個 人 の 場 合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)	国 籍 Nationality	法人その他の 団体の場合 (注4) Corporation or other entity (Note 4)	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)	居住者として課税される国及び納税地 (注9) Country where the recipient is taxable as resident on the income, and the place where he is to pay tax (Note 9)		日本において事業を行っている場合、その事業の概要 Description of business in Japan, if any		日本において所得税又は法人税の申告書を提出している場合、その納税地 Place where he is to pay tax in Japan, if tax return is filed in Japan (電話番号 Telephone Number)		条 約 適 用 所 得 の 種 類 及 び そ の 概 要 Type and Description of applicable Income	税法第条第号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law ()	税法第条第号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law ()	税法第条第号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law ()	所得の種類 Type of Income	氏 名 又 は 名 称 Full name	住 所 (居 所) 又 は 本 店 (主 た る 事 務 所) の 所 在 地 Domicile (residence) or place of head office (main office)			(電話番号 Telephone Number)			(電話番号 Telephone Number)			(電話番号 Telephone Number)	<div>(306 租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 (申 告 対 象 国 内 源 泉 所 得 に 対 す る 所 得 税 又 は 法 人 税 の 軽 減 ・ 免 除))</div> <div>(同 左)</div>
氏 名 又 は 名 称 Full name																																			
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)																																			
個 人 の 場 合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)																																		
	国 籍 Nationality																																		
法人その他の 団体の場合 (注4) Corporation or other entity (Note 4)	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)																																		
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized																																		
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)																																		
居住者として課税される国及び納税地 (注9) Country where the recipient is taxable as resident on the income, and the place where he is to pay tax (Note 9)																																			
日本において事業を行っている場合、その事業の概要 Description of business in Japan, if any																																			
日本において所得税又は法人税の申告書を提出している場合、その納税地 Place where he is to pay tax in Japan, if tax return is filed in Japan (電話番号 Telephone Number)																																			
条 約 適 用 所 得 の 種 類 及 び そ の 概 要 Type and Description of applicable Income	税法第条第号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law ()																																		
	税法第条第号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law ()																																		
	税法第条第号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law ()																																		
所得の種類 Type of Income	氏 名 又 は 名 称 Full name	住 所 (居 所) 又 は 本 店 (主 た る 事 務 所) の 所 在 地 Domicile (residence) or place of head office (main office)																																	
		(電話番号 Telephone Number)																																	
		(電話番号 Telephone Number)																																	
		(電話番号 Telephone Number)																																	

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改 正 後

(306 租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除））

6 「2」の外国法人の株主等である者の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載事項（注13）；
Details of Members of Foreign Company etc. If the Convention mentioned in 1 above is applicable to Part of Income treated as Income of Members of
Foreign Company mentioned in 2 above (Note 13)

(1) 「1」の租税条約の相手国の法令に関する事項（注14）；

Law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above (Note 14)

(_____ : _____ 第 _____ 条第 _____ 項)
(_____ : _____ , Article _____ , para. _____)

(2) 外国法人の株主等である者の各人別の申告対象株主等所得の金額に関する事項（注 15）;
Amount of Japanese Source Income to report of respective Members (Note 15)

外国法人の株主等の氏名又は名称 Full Name of Member of Foreign Company	申告対象株主等 所得の金額 (a) Amount of Japanese Source Income to report	軽減又は免除を 受ける金額 (b) Amount applicable to the Relief of Convention	差 引 金 額 (a)－(b) Balance
	(%)		_____
	(%)		_____
	(%)		_____
「１」の租税条約の規定の適用を受けない申告対象株主等所得に係る外国法人の株主等 Amount not applicable to the Relief of Convention mentioned in 1 above	(%)	_____	
合 計 Total	(100.0%)		

7 「2」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載事項（注16）；

Details of Entity etc., if the Convention mentioned in 1 above is applicable to Part of Income treated as Income of the Entity of which Non-resident or Foreign Corporation mentioned in 2 above is a Member (Note 16)

(1) 「1」の租税条約の相手国の法令に関する事項（注17）；

Law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above (Note 17)

(_____ : _____ 第 _____ 条第 _____ 項)
(_____ : _____ , Article _____ , para. _____)

(2) 相手国団体に関する事項；

Entity in the other contracting country

団 体 の 名 称 Name of entity	
本 店 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
設 立 又 は 組 織 さ れ た 場 所 Place where entity was established or organized	
事 業 が 管 理 ・ 支 配 さ れ て い る 場 所 Place where business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
申 告 対 象 相 手 国 団 体 所 得 の 金 額 Amount of income of the entity to report	

私は、この届出書の「3」に記載した申告対象国内源泉所得「6」の②に記載した申告対象主等所得又は「7」の②に記載した申告対象相手国団体所得」が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであること、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above are applicable to the Japanese source income to report mentioned in 3 above (Japanese source income of members to report in 6(2) above or Japanese source income of entity to report in 7(2) above). I also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日

申告対象国内源泉所得を有する者の署名

Signature of the Recipient of Japanese Source Income to report

○ 代理人に関する事項；この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。

Details of Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名（名称） Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所（居所・所在地） Domicile (Residence or location)	（電話番号 Telephone Number）	税 務 署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

改 正 前

(306 租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除））

(同 左)

改 正 後	改 正 前
(306 租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除））	(306 租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除））
様 式 15 FORM	様 式 15 FORM
「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）」に関する注意事項	「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）」に関する注意事項
INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX OR CORPORATION TAX FOR JAPANESE SOURCE INCOME TO REPORT”	INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX OR CORPORATION TAX FOR JAPANESE SOURCE INCOME TO REPORT”
注 意 事 項	注 意 事 項
届出書の提出について 1 この届出書は、所得税法第 161 条第 1 項（旧所得税法第 161 条）又は法人税法第 138 条第 1 項（旧法人税法第 138 条）に規定する国内源泉所得のうち、所得税法第 165 条又は法人税法第 142 条若しくは法人税法第 142 条の 10 の規定の適用を受けるもの（申告対象国内源泉所得）に対する所得税又は法人税につき、特典条項のある租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。 2 この届出書は、租税条約の規定の適用を受けようとする年又は事業年度ごとに作成してください。 3 この届出書には、「特典条項に関する付表（様式 17）」を添付してください。 4 この届出書は、所得税確定申告書又は法人税確定申告書若しくは法人税中間申告書（法人税法第 72 条第 1 項各号に掲げる事項を記載したものに限ります。）に添付してください。 個人は、その年の前年以前 2 年内のいずれかの年分の所得税につき、この届出書の添付がある所得税確定申告書を提出し、その後において連続して所得税確定申告書を提出している場合には、この届出書の添付は省略することができます（ただし、届出書の記載事項に異動がある場合は除きます。）。 法人（租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 9 条の 2 第 5 項に掲げる認定適格者等（以下、「認定適格者等」といいます。）を除きます。）は、その事業年度開始の日前 2 年以内に開始した各事業年度のうちいずれかの事業年度の法人税につき、この届出書の添付がある法人税確定申告書又は法人税中間申告書を提出している場合には、この届出書の添付は省略することができます（ただし、届出書の記載事項に異動がある場合は除きます。）。 5 個人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する所得税につき租税条約の規定に基づき免除を受けることにより、所得税確定申告書を提出しないこととなる場合には、この届出書を、その年の翌年 3 月 15 日までに、所得税の納税地の所轄税務署長に提出してください。 その年の前年以前 2 年内のいずれかの年分の所得税につき、この届出書を提出しているときは、「特典条項に関する付表」の添付を省略することができます（ただし、付表の記載事項に異動がある場合を除きます。）。 6 法人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する法人税につき租税条約の規定に基づき免除を受けることにより、法人税確定申告書を提出しないこととなる場合には、この届出書を、その事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に、法人税の納税地の所轄税務署長に提出してください。 その事業年度開始の日前 2 年以内に開始した各事業年度のうちいずれかの事業年度の法人税につき、この届出書を提出しているときは、「特典条項に関する付表」の添付を省略することができます（ただし、認定適格者及び付表の記載事項に異動がある場合を除きます。）。 7 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。	Submission of the FORM 1 This form is to be used to apply for reduction of or exemption from Japanese Income Tax or Japanese Corporation Tax in accordance with the provisions of the income tax convention with limitation on benefits article regarding Japanese source income stipulated in Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Law (Paragraph 1 of Article 161 of the former Income Tax Law) or Paragraph 1 of Article 138 of the Corporation Tax Law (Paragraph 1 of Article 138 of the former Corporation Tax Law) to which Article 165 of the Income Tax Law, Article 142 of the Corporation Tax Law or Article 142-10 of the Corporation Tax Law is applicable (Japanese source income to report). 2 A separate form must be prepared for each taxable year for which application of convention is sought. 3 Attach “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” (Form17) to this form. 4 This form must be attached to the final income tax return ,final corporation tax return or interim corporation tax return (limited to one with information required by subparagraphs of paragraph 1 of Article 72 of Corporation Tax Law). If an individual filed a final income tax return with this form for any of the 2 years preceding the applicable year and if income tax return was filed continuously for subsequent years, this form need not be attached to the final tax return for the applicable year (except for cases when there has been change in information provided in the form). If a corporation (excluding specific qualified person prescribed in paragraph 5 of Article 9-2 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions(hereinafter referred to as “Specific Qualified Person”)) filed a final corporation tax return or interim corporation tax return with this form for any of the taxable years starting within the 2-year-period preceding to the beginning of the applicable taxable year, this form need not be attached to the final tax return for the applicable taxable year (except for cases when there has been change in information provided in the form). 5 In case an individual will not file final individual income tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the individual would pay tax by March 15 of the year following the applicable year. If this form was filed regarding individual income tax for either of the 2 years preceding the applicable year, the “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” need not be attached (except for cases when there has been change in information provided in the attachment) 6 In case a corporation will not file final corporation tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the corporation would pay tax within two months from the day following the end of the applicable taxable year. If this form was filed regarding corporation tax for any of the taxable years beginning within the 2-year-period preceding the beginning of the applicable taxable year, the “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” need not be attached (except for cases of Specific Qualified Person, and when there has been change in information provided in the attachment.) 7 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation. Completion of the form 8 Applicable <u>boxes</u> must be checked. 9 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number. 10 For Japanese source income to which the application of convention mentioned in 1 is sought, enter the number of the applicable subparagraph of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Law (Paragraph 1 of Article 161 of the former Income Tax Law) or Paragraph 1 of Article 138 of the Corporation Tax Law (Paragraph 1 of Article 138 of the former Corporation Tax Law), and provide a description of income in brackets. 11 If the number of payers of income is more than three, use a separate sheet. If payers are too numerous to provide all names and domiciles, explain the situation on a separate sheet such situation and provide appropriate details to substitute for such information.
届出書の記載について 8 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。 9 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません 10 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受けようとする国内源泉所得（条約適用所得）について、所得税法第 161 条第 1 項(旧所得税法第 161 条)又は法人税法第 138 条第 1 項（旧法人税法第 138 条）の該当号数を記載するとともに、その国内源泉所得の内容を括弧内に簡記してください。 11 所得の支払者が 3 名を超える場合には、適宜の様式に記載し添付してください。 また、支払者が多数に上り、各支払者について氏名及び住所等を記載することが困難な場合には、その事情及び当該事項に代わるべき事項の詳細を、適宜の様式に記載し添付してください。	Submission of the FORM 1 This form is to be used to apply for reduction of or exemption from Japanese Income Tax or Japanese Corporation Tax in accordance with the provisions of the income tax convention with limitation on benefits article regarding Japanese source income stipulated in <u>Article 161 of the Income Tax Law</u> or <u>Article 138 of the Corporation Tax Law</u> , to which Article 165 of the Income Tax Law or Article 142 of the Corporation Tax Law is applicable (Japanese source income to report). 2 A separate form must be prepared for each taxable year for which application of convention is sought. 3 Attach “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” (Form17) to this form. 4 This form must be attached to the final income tax return ,final corporation tax return or interim corporation tax return (limited to one with information required by subparagraphs of paragraph 1 of Article 72 of Corporation Tax Law). If an individual filed a final income tax return with this form for any of the 2 years preceding the applicable year and if income tax return was filed continuously for subsequent years, this form need not be attached to the final tax return for the applicable year (except for cases when there has been change in information provided in the form). If a corporation (excluding specific qualified person prescribed in paragraph 5 of Article 9-2 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions(hereinafter referred to as “Specific Qualified Person”)) filed a final corporation tax return or interim corporation tax return with this form for any of the taxable years starting within the 2-year-period preceding to the beginning of the applicable taxable year, this form need not be attached to the final tax return for the applicable taxable year (except for cases when there has been change in information provided in the form). 5 In case an individual will not file final individual income tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the individual would pay tax by March 15 of the year following the applicable year. If this form was filed regarding individual income tax for either of the 2 years preceding the applicable year, the “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” need not be attached (except for cases when there has been change in information provided in the attachment) 6 In case a corporation will not file final corporation tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the corporation would pay tax within two months from the day following the end of the applicable taxable year. If this form was filed regarding corporation tax for any of the taxable years beginning within the 2-year-period preceding the beginning of the applicable taxable year, the “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” need not be attached (except for cases of Specific Qualified Person, and when there has been change in information provided in the attachment.) 7 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation. Completion of the form 8 Applicable <u>blocks</u> must be checked. 9 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number. 10 For Japanese source income to which the application of convention mentioned in 1 is sought, enter the number of the applicable subparagraph of <u>Article 161 of the Income Tax Law</u> or <u>Article 138 of the Corporation Tax Law</u> , and provide a description of income in brackets. 11 If the number of payers of income is more than three, use a separate sheet. If payers are too numerous to provide all names and domiciles, explain the situation on a separate sheet such situation and provide appropriate details to substitute for such information.
【裏面に続きます】	【裏面に続きます】
【Continue on the reverse】	【Continue on the reverse】

改正後		改正前	
(306 租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除））		(306 租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除））	
<p>12 届出書の「5」の欄には、届出書の「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める届出書の「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</p> <p>恒久的施設の範囲につき、届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受ける場合には、その旨及びその恒久的施設の概要（在庫保管代理人、注文取得代理人、建設工事、建設工事監督など）を記載してください。</p> <p>日本国内に恒久的施設を有する個人が、<u>所得税法第161条第1項第12号</u>(旧所得税法第161条8号)に規定する国内源泉所得につき、届出書の「1」の租税条約の規定（短期滞在者免税、芸能人免税、教授等免税）の適用を受ける場合には、その旨及び在留資格、入出国年月日などを記載してください。</p>		<p>12 Enter in line 5 detailed explanation as to the conditions stipulated in the convention for the application of the convention mentioned in 1, along with information entered in column 2 through 4.</p> <p>If the application of convention mentioned in 1 is sought for the scope of permanent establishment, enter such intention and description of the permanent establishment (e.g., person who maintains a stock of merchandise, person who habitually deals with orders for contracts, construction project and supervision of construction project).</p> <p>If the application of convention mentioned in 1 is sought for the Japanese source income prescribed in <u>subparagraph 12 of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Law or subparagraph 8 of Paragraph 1 of Article 161 of the former Income Tax Law</u> (exemption for short-term visitor, exemption for entertainer and exemption for professor, etc.), enter such intention and other relevant information such as, resident status and the date of entry into or exit from Japan.</p>	
<p>13 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得のうち、届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に基づき外国法人の株主等である者の所得として取り扱われるもの（申告対象株主等所得）に対する法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。</p> <p>その場合には、次の書類を添付してください。</p> <p>① 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者の所得として取り扱われていることを明らかにする書類（その書類が外国語で作成されている場合にはその翻訳文を含みます。）</p> <p>② 「外国法人の株主等の名簿（様式16）」（全ての株主等である者について記載してください。）</p> <p>③ 届出書の「1」の租税条約の規定の適用に係る株主等である者がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類</p> <p>なお、この場合、「特典条項に関する付表（様式17）」は、③の株主等である者のものを添付してください。</p>		<p>13 Fill in this section, if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2 , which is treated as income of the members of the foreign company under the provisions of the laws in the other contracting country of the convention (Members’ income to report)</p> <p>In this case, attach following documents to this form.</p> <p>① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language,) showing that the Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2 is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country of the convention mentioned in 1.</p> <p>② “List of the Members of Foreign Company (Form 16)”</p> <p>③ Documents showing that the members regarding the application of the convention mentioned in 1 are members of the foreign corporation.</p> <p>Attach “Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)” for members described in ③.</p>	
<p>14 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者の所得として取り扱われる根拠となっている相手国の法令の条項を記載してください。</p>		<p>14 Enter the number of provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income of the foreign company is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country.</p>	
<p>15 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受ける申告対象株主等所得（条約適用株主等所得）に係る外国法人の株主等が3名を超える場合には、各事項を適宜の様式に記載し添付してください。</p>		<p>15 Regarding the members’ income to report to which the convention mentioned in 1 is applicable (Applicable members’ income to report), if there are more than three members of the foreign company, provide the information in a separate sheet.</p>	
<p>16 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得のうち、届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に基づき非居住者又は外国法人が構成員となっている団体（相手国団体）の所得として取り扱われるもの（申告対象相手国団体所得）に対する所得税又は法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。</p> <p>その場合には、次の書類を添付してください。</p> <p>① 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われていることを明らかにする書類（その書類が外国語で作成されている場合にはその翻訳文を含みます。）</p> <p>② 届出書の「2」の非居住者又は外国法人が届出書の「1」の租税条約の規定の適用に係る相手国団体の構成員であることを明らかにする書類</p> <p>なお、この場合、「特典条項に関する付表（様式17）」は、②の相手国団体のものを添付してください。</p>		<p>16 Fill in this section if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Income or Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of non resident or foreign corporation, which is treated as income of the entity of which the non resident or the foreign corporation is a member under the provision of the laws in the other contracting country of the convention mentioned in 1 (Entity’s income to report).</p> <p>In this case, attach the following documents to this form.</p> <p>① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language) showing that the Japanese source income of non-resident or foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of the entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country of the convention mentioned in 1.</p> <p>② Documents showing that the non-residents or foreign corporation mentioned in 2 is a member of an entity in the other contracting country of the convention mentioned in 1.</p> <p>Attach “Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17) for this entity described in ②.</p>	
<p>17 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる根拠となっている相手国の法令の条項を記載してください。</p>		<p>17 Enter the number of the provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income to report of non-resident or the foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of an entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country.</p>	
<p>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p>		<p>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</p>	
		<p>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p>	

改正後

(318 利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付)

税務署受付印

租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書

(利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付)

〒

住 所

(フリガナ)

氏 名

個人番号

電話番号

税務署長

年 月 日提出

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 13 条の 2 の規定により、下記のとおり請求します。

還付請求に関する事項	還付を受けようとする金額	希望する還付金の受領場所				
	下記③の金額を移記してください。	(受取には便利な銀行等振込みをできるだけ御利用ください。)				
		イ 銀行等	銀行	本店・本所	出張所	口座
		金庫・組合	出 張 所	口 座	預金 番号	
		農協・漁協	支 店・支 所	預 金 番 号		
		ロ ゆうちょ銀行の貯金口座	ハ 郵便局等窓口			
	円	貯金口座の記号番号	—			

利 子 等 の 支 払 者	本店又は主たる事務所の所在地 (住所又は居所)				
	名称 (氏名)				

利子等の支払の取扱者	本店又は主たる事務所の所在地 (住所又は居所)	電話	—	—
	名称 (氏名)			

債 券 の 内 容 等	銘柄・回号 (種類・名称)		記号番号 (登録番号)		名義人の氏名又は名称	
	額 面 金 額	数 量	取 得 年 月 日	利子等の支払期日	利子等の金額	
					円	

債 券 以 外 の も の の 内 容 等	支払の基因となった契約の内容				契約の締結年月日	
	契 約 金 額	契 約 期 間	利子等の支払期日	利子等の金額		
				円		

還付を受けることができる事情の詳細等	日本国ととの間の租税条約第 条第 項 の適用					
	源泉徴収された所得税及び復興特別所得税の額 ①		支払の際に課される相手国の租税の額 (みなし外国税額を含む。) ②		還付を受けようとする金額 (①と②とのいずれか少ない方の金額) ③	
	円		円		円	

・この還付請求書には、①及び②の金額を証する書類を添付してください。

・この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。

・この還付請求書を提出して源泉徴収税額の還付が受けられるのは、平成 28 年 1 月 1 日以後に支払を受けるべき利子等にあっては、租税特別措置法第 3 条に規定する分離課税の適用を受けた一般利子等で、その支払の際に租税条約の相手国等の租税が課される場合に限られます。なお、詳細については裏面の注意事項を参照してください。

※以下の欄には記載しないでください。

税務署処理欄	起 案	・ ・	決 裁	署 長	副 署 長	統 括 官	上 席	担 当 者	整 理 簿	
	決 裁	・ ・								
	施 行	・ ・								
	処 理	承 認	請求金額	円	通信日付印	年 月 日	検 討 事 項			
			還付金額	円	確認印					
		そ の 他								
		番号確認	身元確認	確認書類						
			<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()						

28.03改正

改正前

(318 利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付)

税務署受付印

租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書

(利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付)

〒

住 所

(フリガナ)

氏 名

個人番号

電話番号

税務署長

年 月 日提出

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 13 条の 2 の規定により、下記のとおり請求します。

還付請求に関する事項	還付を受けようとする金額	希望する還付金の受領場所				
	下記③の金額を移記してください。	(受取には便利な銀行等振込みをできるだけ御利用ください。)				
		イ 銀行等	銀行	本店・本所	出張所	口座
		金庫・組合	出 張 所	口 座	預金 番号	
		農協・漁協	支 店・支 所	預 金 番 号		
		ロ ゆうちょ銀行の貯金口座	ハ 郵便局等窓口			
	円	貯金口座の記号番号	—			

利 子 等 の 支 払 者	本店又は主たる事務所の所在地 (住所又は居所)				
	名称 (氏名)				

利子等の支払の取扱者	本店又は主たる事務所の所在地 (住所又は居所)	電話	—	—
	名称 (氏名)			

債 券 の 内 容 等	銘柄・回号 (種類・名称)		記号番号 (登録番号)		名義人の氏名又は名称	
	額 面 金 額	数 量	取 得 年 月 日	利子等の支払期日	利子等の金額	
					円	

債 券 以 外 の も の の 内 容 等	支払の基因となった契約の内容				契約の締結年月日	
	契 約 金 額	契 約 期 間	利子等の支払期日	利子等の金額		
				円		

還付を受けることができる事情の詳細等	日本国ととの間の租税条約第 条第 項 の適用					
	源泉徴収された所得税及び復興特別所得税の額 ①		支払の際に課される相手国の租税の額 (みなし外国税額を含む。) ②		還付を受けようとする金額 (①と②とのいずれか少ない方の金額) ③	
	円		円		円	

・この還付請求書には、①及び②の金額を証する書類を添付してください。

・この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。

※以下の欄には記載しないでください。

税務署処理欄	起 案	・ ・	決 裁	署 長	副 署 長	統 括 官	上 席	担 当 者	整 理 簿	
	決 裁	・ ・								
	施 行	・ ・								
	処 理	承 認	請求金額	円	通信日付印	年 月 日	検 討 事 項			
			還付金額	円	確認印					
		そ の 他								
		番号確認	身元確認	確認書類						
			<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()						

27.06改正

改正後	改正前
(318 利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付)	(318 利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付)
提出に当たっての注意事項	提出に当たっての注意事項
<p>1 この還付請求書を提出して源泉徴収税額の還付が受けられるのは、平成 28 年 1 月 1 日以後に支払を受けるべき租税特別措置法第 3 条に規定する分離課税の適用を受けた一般利子等又は昭和 63 年 4 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までに支払を受けるべき旧租税特別措置法第 3 条に規定する分離課税の適用を受けた利子等で、その支払の際租税条約の我が国以外の締約国又は締約者（以下「相手国等」といいます。）の租税（みなし外国税額を含みます。）が課される場合に限られますので、我が国が租税条約を締結している国等以外の国等に係るものは還付請求の対象となりません。</p> <p>2 この還付請求書には、源泉徴収された所得税及び復興特別所得税の額を証する書類及び支払の際に課される相手国等の租税の額を証する書類（相手国等の租税の率が記載されている計算書等を含みます。ただし、みなし外国税額の場合は不要です。）を必ず添付してあなたの納税地の所轄税務署に提出してください。</p> <p>なお、相手国等の租税の額が所得税及び復興特別所得税の合計額を超える場合には、住民税の利子割の還付を受けることができますが、利子割の還付請求に当たっては、所得税及び復興特別所得税の還付を受けたことを証する書類が必要となりますので、その書類（又はその写し若しくはこの還付請求書の写し）を保存しておいてください。</p> <p>3 この還付請求書の各欄は、次により記入してください。</p> <p>(1) 「利子等の支払者」欄には、利子等の支払義務のある債券又は債券以外のもの（以下これらを「債券等」といいます。）の発行者名等を記入してください。この場合、発行者が国又はその地方政府である場合は、本店又は主たる事務所の所在地を記入する必要はありません。</p> <p>(2) 「債券の内容等」の「名義人の氏名又は名称」欄には、登録債又は記名式債券で真実の所有者とその登録された名義又は債券面に記載されている名義が異なる場合に、その登録された名義又は債券面に記載されている名義を記入してください。</p> <p>(3) 「債券の内容等」及び「債券以外のものの内容等」の「利子等の金額」欄には、利子等の金額が外国通貨により支払われる場合は次に掲げる日（以下「邦貨換算日」といいます。）の外国為替公認銀行のその外国通貨に係る東京における対顧客直物電信買相場（以下「電信買相場」といいます。）により邦貨に換算した金額を記入してください。（元利金の支払場所又は登録機関が発行する元利金計算書又は登録債利金領収書若しくは支払証明書等に記載されている場合には、これをそのまま転記してください。）</p> <p>イ 記名式債券等（登録債等を含む。）の場合……………支払開始日（資金回付日）</p> <p>ロ 無記名式債券等の場合 ……………債権者に支払った日</p> <p>(4) 「還付を受けることができる事情の詳細等」の「源泉徴収された所得税及び復興特別所得税の額①」欄には、利子等の金額が外国通貨により支払われる場合には、上記(3)により換算した利子等の金額を基に算出した税額を記入してください。ただし、外国通貨による利子等の金額に源泉徴収税率を乗じて外国通貨による税額を算出し、その税額を邦貨換算日の電信買相場により邦貨に換算した税額を記入しても差し支えありません。（この場合も、元利金の支払場所又は登録機関が発行する元利金計算書又は登録債利金領収書若しくは支払証明書等に、上記により換算した税額が記載されている場合には、これをそのまま転記してください。）</p> <p>(5) 「還付を受けることができる事情の詳細等」の「日本国……………」欄の相手国名は必ず記入してください。また、「支払の際に課される相手国等の租税の額（みなし外国税額を含む。）②」欄には、利子等の金額が邦貨により支払われる場合には、その利子等の金額に債券等の計算書等に記載された相手国の租税の率（租税条約の規定により、支払ったとみなされる租税の額があるときに適用される租税の率をいいます。以下「外国税率」といいます。）を乗じて算出した税額を、利子等の金額が外国通貨により支払われる場合には、上記③により邦貨に換算した金額に外国税率を乗じて算出した税額を記入してください。</p>	<p>1 この還付請求書を提出して源泉徴収税額の還付が受けられるのは、昭和 63 年 4 月 1 日以後に支払を受けるべき租税特別措置法第 3 条に規定する分離課税の適用を受けた利子等で、その支払の際租税条約の我が国以外の締結国（以下「相手国」といいます。）の租税（みなし外国税額を含みます。）が課される場合に限られますので、我が国が租税条約を締結している国以外の国等に係るものは還付請求の対象となりません。</p> <p>2 この還付請求書には、源泉徴収された所得税及び復興特別所得税の額を証する書類及び支払の際に課される相手国の租税の額を証する書類（相手国の租税の率が記載されている計算書等を含みます。ただし、みなし外国税額の場合は不要です。）を必ず添付してあなたの納税地の所轄税務署に提出してください。</p> <p>なお、相手国の租税の額が所得税及び復興特別所得税の合計額を超える場合には、住民税の利子割の還付を受けることができますが、利子割の還付請求に当たっては、所得税及び復興特別所得税の還付を受けたことを証する書類が必要となりますので、その書類（又はその写し若しくはこの還付請求書の写し）を保存しておいてください。</p> <p>3 この還付請求書の各欄は、次により記入してください。</p> <p>(1) 「利子等の支払者」欄には、利子等の支払義務のある債券又は債券以外のもの（以下これらを「債券等」といいます。）の発行者名等を記入してください。この場合、発行者が国又はその地方政府である場合は、本店又は主たる事務所の所在地を記入する必要はありません。</p> <p>(2) 「債券の内容等」の「名義人の氏名又は名称」欄には、登録債又は記名式債券で真実の所有者とその登録された名義又は債券面に記載されている名義が異なる場合に、その登録された名義又は債券面に記載されている名義を記入してください。</p> <p>(3) 「債券の内容等」及び「債券以外のものの内容等」の「利子等の金額」欄には、利子等の金額が外国通貨により支払われる場合は次に掲げる日（以下「邦貨換算日」といいます。）の外国為替公認銀行のその外国通貨に係る東京における対顧客直物電信買相場（以下「電信買相場」といいます。）により邦貨に換算した金額を記入してください。（元利金の支払場所又は登録機関が発行する元利金計算書又は登録債利金領収書若しくは支払証明書等に上記により換算した金額が記載されている場合には、これをそのまま転記してください。）</p> <p>イ 記名式債券等（登録債等を含む。）の場合……………支払開始日（資金回付日）</p> <p>ロ 無記名式債券等の場合 ……………債権者に支払った日</p> <p>(4) 「還付を受けることができる事情の詳細等」の「源泉徴収された所得税及び復興特別所得税の額①」欄には、利子等の金額が外国通貨により支払われる場合には、上記(3)により換算した利子等の金額を基に算出した税額を記入してください。ただし、外国通貨による利子等の金額に源泉徴収税率を乗じて外国通貨による税額を算出し、その税額を邦貨換算日の電信買相場により邦貨に換算した税額を記入しても差し支えありません。（この場合も、元利金の支払場所又は登録機関が発行する元利金計算書又は登録債利金領収書若しくは支払証明書等に、上記により換算した税額が記載されている場合には、これをそのまま転記してください。）</p> <p>(5) 「還付を受けることができる事情の詳細等」の「日本国……………」欄の相手国名は必ず記入してください。また、「支払の際に課される相手国の租税の額（みなし外国税額を含む。）②」欄には、利子等の金額が邦貨により支払われる場合には、その利子等の金額に債券等の計算書等に記載された相手国の租税の率（租税条約の規定により、支払ったとみなされる租税の額があるときに適用される租税の率をいいます。以下「外国税率」といいます。）を乗じて算出した税額を、利子等の金額が外国通貨により支払われる場合には、上記③により邦貨に換算した金額に外国税率を乗じて算出した税額を記入してください。</p>